No.

マレイシア国
アセアン家禽病研究訓練計画
実施協議調査団報告書

昭和61年5月

国際協力事業団

農開畜
J R
87 — 4

マレイシア国
アセアン家禽病研究訓練計画
実施協議調査団報告書

JICA LIBRARY
1059902[5]

昭和61年5月

国際協力事業団

国際協力事業団
受入月日 '87. 5. 11
113
87.5
登録No. 16321
ADL

序　　　　　文

1982年1月、第5回日本・アセアンフォーラム（ジャカルタ）において、アセアン諸国から、マレイシアに家禽病の研究及び、人材養成を目的とする「アセアン家禽病研究訓練センター」を設立する計画に関し、我が国に協力が要請がなされた。これに対し、1984年11月コンタクトミッションをマレイシアに派遣し、要請内容を確認する等、積極的に検討が行われた。1985年2月、アセアン農業委員会（COFAF）の専門部会に相当する畜産部会（CGL）がブルネイで開催され、本計画がマレイシアをホスト国とするアセアン・プロジェクトとして再確認された。これをうけて、1985年7月、技術協力及び無償資金協力合同の事前調査団が派遣され、マレイシア政府関係者及びアセアン事務局関係者と協議を行い、協力の基本的枠組が策定された。

アセアン諸国においては、伝統的にいわゆる庭先養鶏といわれる小規模形態で養鶏業が行われてきたが、需要の増大にともない、養鶏を主とする家禽業が、近年著しく発展してきた。他方大規模飼育の増大にともないニューカッスル病、呼吸器病など家禽病の発生も増大し、家禽産業の大きな阻害要因となってきている。このような背景から、アセアン諸国の獣医、畜産局長をメンバーとするアセアンCOFAF畜産部会（年1回開催）を中心に、アセアン諸国共通の家禽病研究訓練センター設立計画が具体化し、アセアンフォーラムを通じて我が国に要請がなされたものである。

本実施協議調査団（山極団長以下5名）は1986年4月7日から4月18日まで、マレイシア政府関係者と協議を行い、4月17日農業省次官との間に5カ年にわたるプロジェクト方式技術協力に関する討議議事録の署名を行なった。

本報告書は、これらの協議結果をとりまとめたものである。

本調査に先立って、基本設計確認調査団（ファイナルドラフト説明）がマレイシアに派遣され、4月4日報告書は原則的に了承された。他方、センター完成後、実施される予定の「第三国研修計画」については別途、「討議議事録」が取り交される予定である。

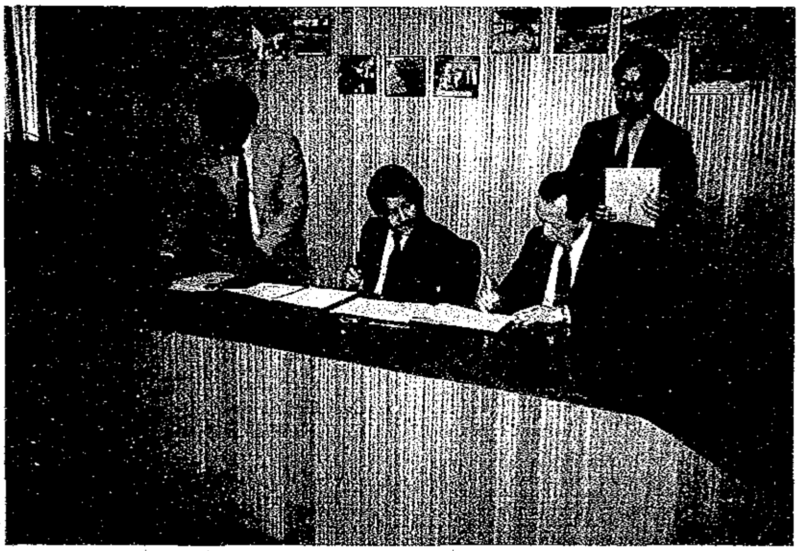
本調査の任にあたられた団員並びに現地において協力いただいた大使館関係者に深く感謝する次第である。

本プロジェクトが成功裏に運営され、アセアン諸国の家禽病の防あつ、ひいては、家禽産業の振興に寄与する“アセアン・プロジェクト”として所期の成果が達成されることを念願する次第である。

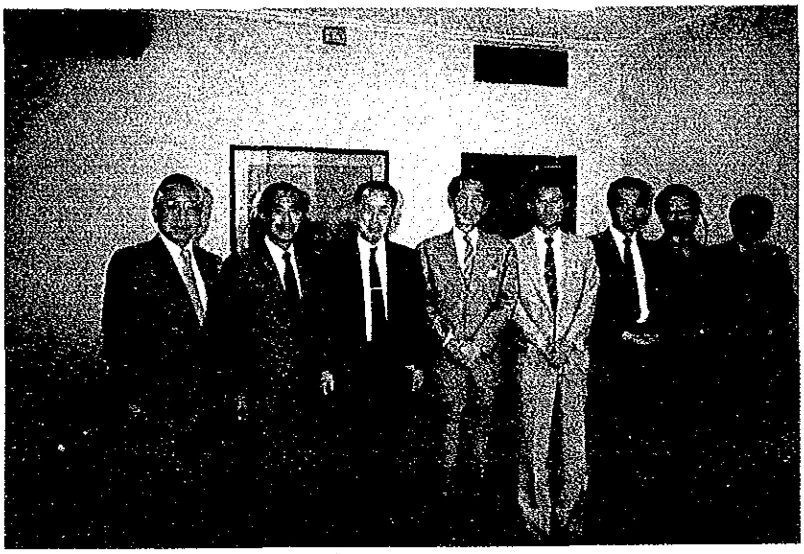
1986年　5月

国際協力事業団
理事　山　極　榮　司

R／D署名（4月17日）
農業省Alwi 次官と山極団長

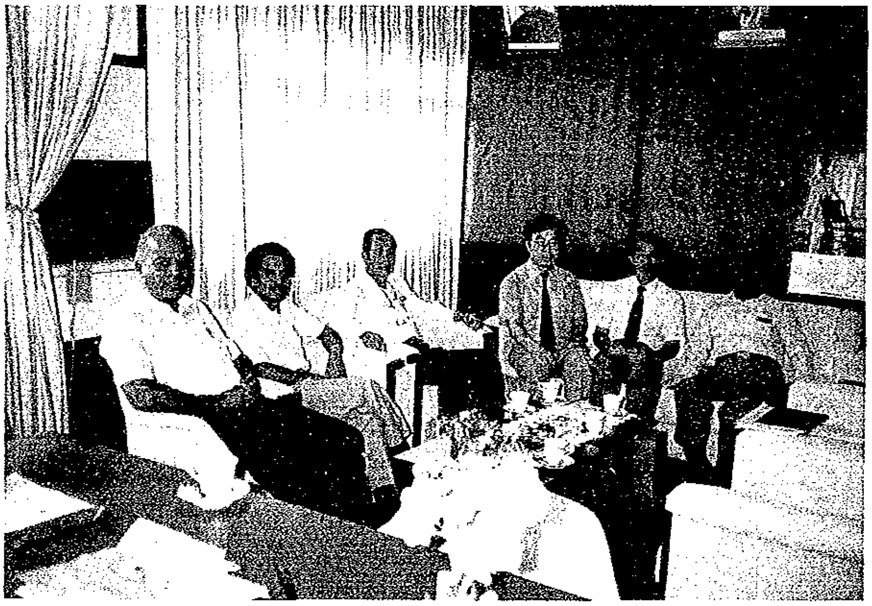


暫定実施計画（TIP）署名（4月17日）
農業省獣医局長代理（Nik次長）と山極団長

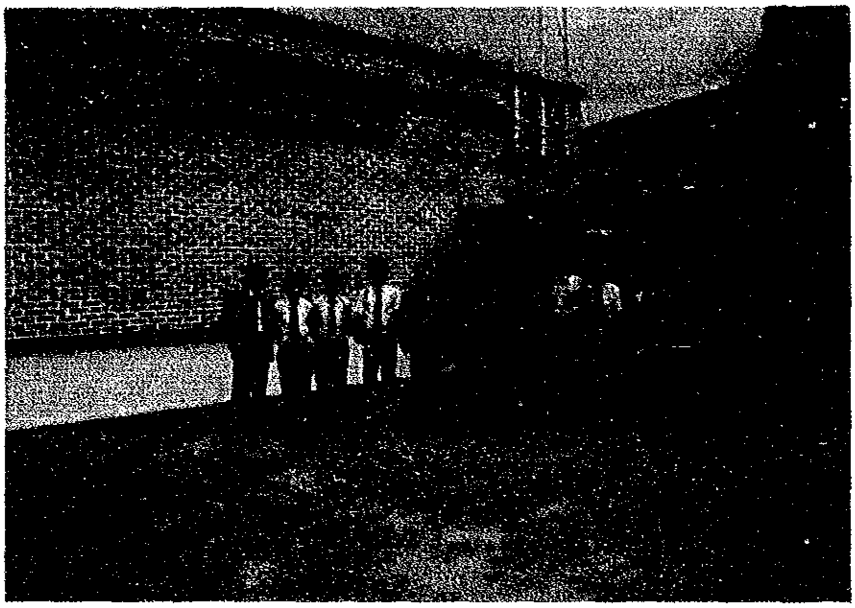


栗山大使に表敬

石島書記官
小野団員
藤田団員
永目団員
栗山大使
山極団長
勝屋団員
松崎所長



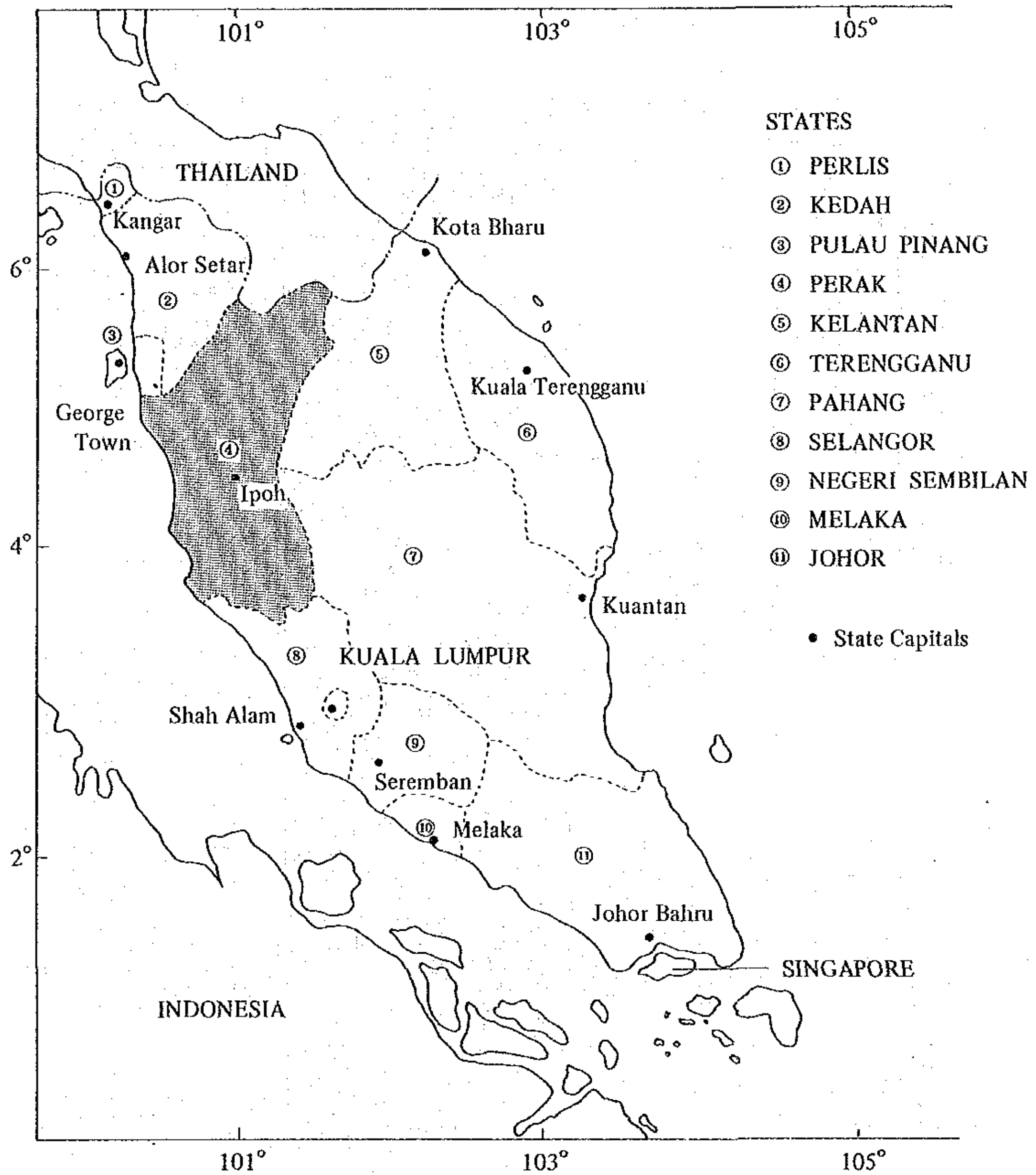
マレイシア農科大学



国立獣医研究所（イポー）

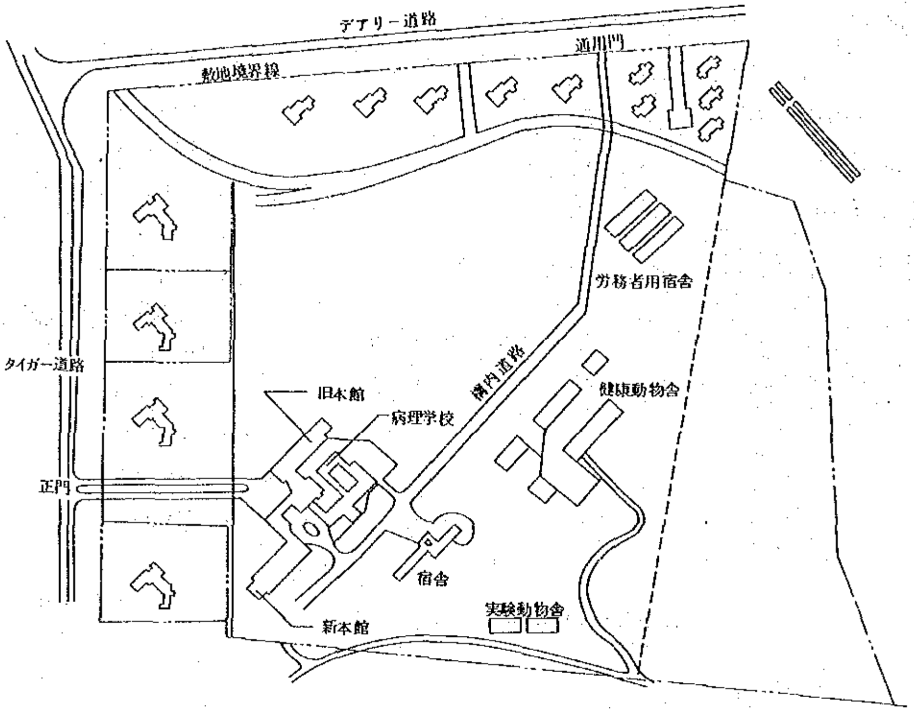
アセアン家禽病研究訓練センター建設予定地
（国立獣医研究所敷地）

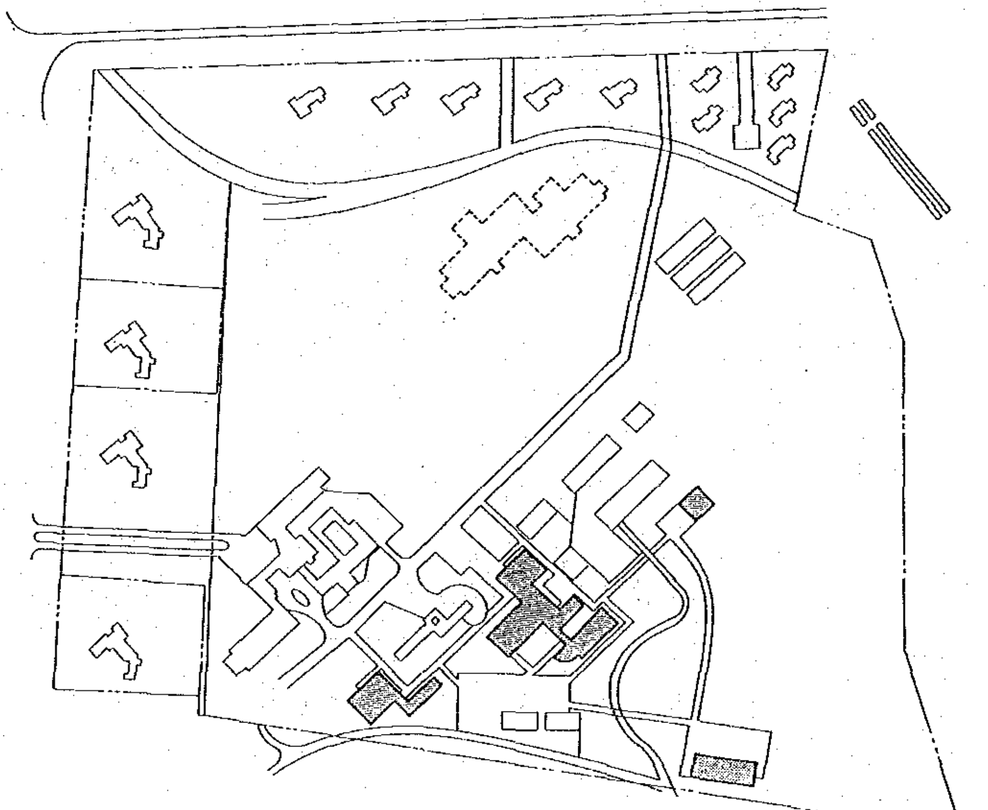
MAP OF PENINSULA MALAYSIA



アセアン家禽病研究訓練センター建設予定地

（国立獣医研究所敷地内、イポー市）





$500 mil gain through better disease control

KUALA LUMPUR, Thurs. — Asean countries stand to gain $500 million annually in poultry farming through research in disease control under a five-year Japanese aid programme.

In Malaysia, the poultry industry is losing about $100 million every year due to diseases and poor management.

This was disclosed here yesterday by the secretary-general of Agriculture Ministry, Datuk Alwi Jantan, at the signing of a five-year programme with the Japanese International Co-operation Agency (Jica) for an Asean Poultry Disease Research and Training Centre to be set up in Ipoh.

Datuk Alwi signed the document on behalf of the Malaysian Government and Asean while Jica executive director Mr Eiji Yamagiwa represented the Japanese government.

Construction of the multi-million ringgit research and training centre on a one-hectare site at the Veterinary Research Institute in Tiger Lane, Ipoh, is scheduled to begin in June.

The project will include construction of research and training facilities, installation of necessary equipment, dispatching and training of experts and sponsoring of training courses for Asean personnel.

Shortcoming

It will also have an international hostel with facilities to cater for 25 trainees and four visiting lecturers at any one time.

Research and training of scientists from Asean countries will start early next year.

Datuk Alwi said the poultry industry in Malaysia was valued at about $750 million a year and constituted more than 56 per cent of total livestock production.

The total income from the industry in Asean countries was estimated to be more than $2.5 billion a year.

He said: "One shortcoming of the Asean poultry industry is reflected in the loss of about $500 million a year due to diseases, poor management and handling, especially by rural farmers.

"A considerable loss is due to diseases where preventive medicine is neglected or not fully utilised.

"The establishment of the centre would go a long way towards reducing such losses and to making significant contributions towards the development of a sound and healthy poultry industry in the Asean region."

Datuk Alwi said the centre would become part of the Veterinary Research Institute after the five-year agreement. However, arrangements would have to be made with Japan for continued technical co-operation.

Mr Yamagiwa said Japanese experts would be assigned to the centre to conduct joint research with their Malaysian counterparts and Asean researchers.

Fellowships would also be offered for technical training of Malaysian counterparts in Japan.

Director of Research Dr Abdul Rahman Salleh was appointed director of the centre. He will be assisted by a team of Japanese experts.

目　　次

1. 実施協議調査団派遣 …… 1
   1. 1 調査団派遣の経緯と目的 …… 1
   1. 2 調査団の構成 …… 3
   1. 3 日程表 …… 3
   1. 4 主要面談者 …… 5
2. 要　約 …… 7
3. 討議議事録（R／D）の交渉経緯 …… 9
   3. 1 討議議事録 …… 9
   （R/D TIP Explanatory Note） …… 38
   R/D 変更事項対比表
   3. 2 R／D基本計画 …… 40
   3. 3 交渉経緯 …… 48
4. マレイシアの家禽病の現状 …… 57
5. プロジェクト実施上の留意点 …… 63
6. 生活環境（イポー市） …… 67

附属資料
1. 機材計画案（無償協力） …… 70
2. 機材計画案（技術協力） …… 75
3. マレイシア政府の外国人専門家に関する諸規定（General Circular №1 of 1979） …… 80
4. 想定されるプロジェクト事業費 …… 89
5. マレイシアの家禽産業統計 …… 92
6. マレイシア国立試験研究機関の研究者比較表 …… 97
7. Veterinary Research Institute …… 97
8. R/D 作成に関する留意事項 …… 99
9. 事前調査Minutes of Discussions …… 105
10. 現地調査メモ …… 117
11. イポー市街図 …… 121

1. 実施協議調査団派遣

1.1 調査団派遣の経緯と目的

（背景）

アセアン諸国における家禽とくに養鶏業は近年急速に発展し、在来の小規模、庭先養鶏を中心とした形態から、大規模な採卵鶏、ブロイラー飼養形態へ変化しつつあり、国民に廉価な動物性蛋白を供給するという栄養向上のニーズに対応しつつある。

優良品種の導入、ケージ飼育等近代的飼養管理技術の導入により、配合飼料の生産、供給体制の整備と相俟って、アセアン諸国の養鶏業は近年著しく発展したが、鶏病等に対する衛生管理の不備、適正を欠く飼養管理により経済的に２０％の損失を被っているといわれる。

防疫上、ワクチン製造量の不足、ワクチンの品質、ワクチネーションプログラム疾病の診断技術、診断液の不足。飼料中のカビ毒、残留物（抗生物質）ブロイラーの食肉衛生、等の獣医公衆衛生、動物検疫業務等に問題点を有し、これらの対策を総合的に推進するため、アセアン諸国共通の家禽病研究、訓練センターを設置する計画がマレイシアを中心にASEAN食糧・農業部会（COFAF）で協議、承認され、アセアンプロジェクトとして我が国に協力要請がなされた。

（経緯）

当初２国間ベース技術協力計画として、1980年頃マレイシア政府から家禽病研究、訓練センター設置に係る技術協力要請が我が国になされたが、その後マ政府は２国間ベースの要請を取り下げ、アセアン食糧農業委員会（COFAF）の討議を経て、アセアンフォーラムに本プロジェクトがアセンプロジェクトとして提案された。

1982年の日・アセアンフォーラムの場において、初めて正式に我が国に協力要請（無償資金協力による施設整備、技術協力）がなされた。

1984年11月、コンタクトミッションを派遣し、要請計画の内容を確認を行った。

1985年2月、ブルネイにおけるアセアン食糧農業委員会（COFAF）畜産部会において、マレイシアをホスト国とするアセアンプロジェクトとして、本件計画を位置づけることが再確認された。

1985年5月、マ政府より「アセアン家禽病研究訓練センター」の設立に必要な施設建設、資機材供与に係る無償資金協力の正式要請が我が国になされた。

マレイシアの国民所得水準（per capita GNP US＄）は政府の無償資金協力対象国の供与基準（805US＄以下）を上回っているため、原則として、マレイシアに無償供与できないが、アセアン諸国全体に裨益するプロジェクトであるとの観点から無償供与の方向が確認された。1985年7月16日から7月26日まで、プロジェクト方式技術協力及び無償

資金協力に係る事前調査チームがマレイシアに派遣され、第三国研修計画によるASEANの研究者、技術者の研修も含むプロジェクト協力の基本的枠組がマレイシア政府関係者と協議された。また基本設計調査の前提となる諸事項についても、調査、協議された。事前調査チームの報告に基づき、アセアン諸国の家禽病の実態、防疫、研究の現状、課題及び本プロジェクトに係る家禽衛生関係者の要望等を調査するため、長期調査員2名（農水省家畜衛生試験場、動物検疫所）を1985年10月21日から12月4日まで、フィルピン、シンガポール、インドネシア、マレイシアに派遣した。

また、長期調査員のマレイシア滞在期間（11月22日～12月4日）にあわせて、無償資金協力に係る基本設計調査チーム（家衛試滝沢部長以下7名、コンサルタント現代建築研究所）が11月28日から12月18日まで、第三国研修計画に係る事前調査チーム（衛生課杉浦氏、JICA永友氏）が11月27日から12月6日までマレイシアに派遣された。

以上の経緯をふまえて、昭和61年1月～2月の各省会議において以下の事項が確認された。

① 61年3月下旬を目途に、実施協議チームを派遣し、マレイシア政府と「アセアン家禽病研究訓練センター」に関するプロジェクト方式技術協力の「討議議事録」の署名を行う。

実施協議チームの構成は5名とし、総括、協力政策、家禽病研究、家禽病診断、業務調整の分野とする。

② R／D（案）の作成については、別紙留意事項に沿って検討するとともに、マレイシア政府の見解についても事前に照会する。

（とくにASEAN SIDEとの調整、研究成果帰属問題等）

本プロジェクトのカウンターパート受入により61年1月15日から3週間来日したDr. Gan（センター所長候補者）ともR／Dの骨子、研究計画を中心とする暫定実施計画について、日本側関係者との協議を行った。

一本、本プロジェクトの発足にあたり、国内の支援体制を整備する観点から農林水産省の推薦を得て、「アセアン家禽病研究訓練計画に関する作業部会」（ワーキンググループ」の発足を見た。本作業部会はとくに研究課題の設定（研究計画）、専門家の派遣可能性など、技術的問題を中心に検討を行った。

1. 藤田　陽衛　農水省畜産局課長補佐
2. 池田　澄雄　〃　（動物医薬品検査所鶏病製剤第2検査室長）
3. 米村　弘　〃　動物検疫所調整指導官
4. 野村　吉利　（社）動物用生物学的製剤協会
5. 国安　主税　農水省家畜衛生試験場鶏病支場長
6. 園田　暁郎　〃　〃　企画連絡室普及科長

1.2 調査団の構成

山 極 榮 司	総　　括	国際協力事業団理事
永 目 伊知郎	協力政策	外務省経済協力局技術協力課
藤 田 陽 偉	家禽病診断	農林水産省畜産局衛生課長補佐
勝 屋 茂 實	家禽病研究	農林水産省家畜衛生試験場飼料安全性研究部 毒性病理研究室長
小 野 英 男	技術協力 業務調整	国際協力事業団農業開発協力部 畜産開発課長

1.3 日 程 表

1986年4月		
7日(月)	9.45	成田発JL721
8日(火)	15.30	クアランプール着
8日(火)	10.00	JICA事務所
	11.00	総理府経済企画局(EPU)表敬
	14.00	農業省獣医局表敬
9日(水)	10.00	獣医局　第一回会議
10日(木)	10.00	マレイシア農科大学獣医畜産学部　訪問
	14.00	獣医局　打合せ
11日(金)	15.00	ASEAN-MALAYSIA事務局(外務省)訪問
	15.35	山極団長クアランプール着　JL721
12日(土)	9.00	林業研究所(ケポン)「林産研究計画」 プロジェクトサイト　訪問
	15.45	クアランプール発　MH128
	16.15	イポー着
13日(日)		
14日(月)	9.00	ペラク州畜産局、畜産研修センター 種鶏企業 ブロイラー企業　} 野外調査
15日(火)	9.00	獣医研究所
	18.40	イポー発　MH181
	19.20	クアラルンプール着
16日(水)	10.00	農業省大臣官房会議　(R/D)

１７日（木）	14.30	R／D署名（農業省次官）
	15.00	ＴＩＰ署名（農業省獣医局長）
	16.00	大使館報告
	20.00	団長主催夕食会
１８（金）	12.00	クアラルンプール発　NW０２８

1. 4　主要面談者

Member List of Malaysian Side

– ASEAN Poultry Disease Research and Training Project –

Ministry of Agriculture	
Dato' Alwi Bin Jantan	Secretary General
Datuk T. Puvanarajah	Deputy Secretary General
Mohd. Yasin Salleh	Principal Assistant Secretary (International Unit)
Abd. Gaffar A. Thambi	Assistant Secretary II (International – ASEAN)
Mohd. Yusof B. Johorau	Legal Advisor, MA
ASEAN – Malaysia, ASEAN Secretariat, Ministry of Foreign Affairs	
Mr. Yusof bin Hitam	Director General
Mr. Sopian bin Haji Ahmad	Director, ASEAN – Malaysia
Department of Veterinary Services	
Dr. Ahmad Mustaffa bin Haji Babjee	Director-General
Dr. Nik Mahmood bin Nik Mhd.	Deputy Director-General
Dato Dr. Kardin bin Shukor	Assistant Director-General (Animal Health)
Dr. Heng Ngak Hawe	
Mr. Yahya bin Muhamad	Research Officer, International Unit
Economic Planning Unit, Prime Minister's Department	
Madamme Wong Peg Har	Principal Assistant Director External Assistant Section
Mrs. Wan Norma Wan Daud	Assistant Director
Veterinary Research Institute, Ipoh	
Dr. Abdul Rahman bin Mhd. Sallah	Director
Dr. Gan Chee Hiong	Veterinary Officer, Deputy Director
Dr. P.G. Joseph	
Dr. (Mrs.) Nor Aidah binti A. Rahim	Head, Bacteriology/Mycology Division
Mr. Christopher Rajamanickam	Head, Parasitology Division
Mr. Lo Hann Seang	Head, Viral Vaccines
Mr. Lim Kean Teik	Head, Avian Virology Division
Dr. P. Loganathan	Head, Pathology Division
Dr. Lo Howin Seang	Head, Poultry Vaccine Production Division
Dr. (Mrs.) Johara Mohd. Yob	Head, Parasitology Division
Dr. N. Muniandy	Head, Biochemistry Division

2. 要　　　約

1. 本件R／Dの我が方携行案は、本件協力がアセアン・プロジェクトとしてアセアン各国に裨益すべきことを念頭におきつつ、実施体制としてはマレイシアとのバイのスタイルを取るべくまとめられた。つまり、プロ技協としてはセンターにおける研究協力を行う体制を作り、来年度から予定されているアセアン各国を対象とする第三国研修プログラムについてはそれが別途取りまとめられることと同時に、プロ技協においてもそれをサポートすることを盛り込んだものであった。研究成果の公表問題は林産研究プロジェクトで問題となった条項であるが、本R／Dではアセアンプロジェクトとしてアセアン各国に裨益すべき性格から、本R／Dでは一切盛り込まないこととした。一方、アセアン各国による本件プロジェクトの位置けは、前述のように昨年2月のASEAN－COFAF／CGL会議において最終確認されており、今回、日「マ」で本件プロジェクトをスタートするに際して何ら問題はないと判断した。

2. 我が方携行案は事前に先方関係機関に手交しておいたもので、EPU、獣医局、農業省官房との協議の中でR／Dの基本的なスタイル、メニューについての問題提起はなされなかった。つまり、無償による施設の完成以前にプロ技協をスタートさせ、センター建設予定地内の既存の施設（VRI）を一部利用し、研究協力を実施し、センター完成後に予定されている第三国研修に備えるという、基本スタイルは「マ」側のすべてレベルの合意を得た。

3. 一方、アセアン内部の問題として、ASEAN－Malaysia事務局から本年3月末にマニラにて予定されていたASEAN－COFAF／CGL会議がキャンセルされ、無償のB／Dを含めR／DのDraftをその場にて説明する予定だったが、出来なくなり「マ」としては、プロジェクトの実施に際して、CGLへ連絡することが重要であり、何らかの方法で本R／D内、又は別のペーパーにて表現したい旨の強い意向が出された。我が方としては、プロジェクト自体はバイの協力であり、かつ両国間の署名によりスタートするものであり、アセアンの承認行為は既に数度に亘ってなされており、そのフレイム内にてプロジェクトが実施されるであることを説明・納得させた上で、ASEAN－Malaysia事務局のアセアン各国への連絡調整的な立場を我が方としても考慮しつつ、Attached DocamentⅠ－3の通り、表現することとした。

　なお、次のCGL会議は現在「マ」側よりアセアン各国へ、KLにて4月29～30日に開催するよう意向を打診中の趣であるが、short-noticeのため5月下旬になる可能性もあると聞いている。又、CGLの議長は現在「マ」獣医局長ムスタファである。

4. R／D協議と平行してTIP協議も行なわれたが、本件は研究協力であり、派遣される長期及び短期専門家個人によって、中項目及び小項目の協力分野が決まるものであることは相方の共通認識を得られた。特に、センター完成以前の協力については、主にpreparatory

な業務も多く含まれており、専門家の事務室・機材のスペースを含め既存のＶＲＩの協力が特に必要であることは、Explanatory Note により、先方に手交しおき、ＶＲＩ側も所長はじめ協力体制には問題ないと思われる。

5. 今後のスケジュールについては、獣医局、ＶＲＩ等各レベルにおいて事務手続を開始し、早急に各種Ａ－form を提出するように要請しておいたが、さらにＪＩＣＡベースにて現地事務所を通じ確認していくこととなる。

6. イポーにおける専門家の居住環境は、現在の経済不況下、空き家も多く、簡単に又安価に入手出来る状況にあり、食料品等も含め問題ないと思われる。しかし、野外調査等に際しての車の運転には十分注意を要する。（ドライバーのモラルが低い）

3. 討議議事録（R／D）の交渉経緯

3.1 討議議事録

3.1.1 Record of Discussions

3.1.2 Tentative Implementation Programmes

3.1.3 Explanatory Note

1. Research Activities on Poultry Diseases
2. Preparatory Work Plan of the Project

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA
ON THE
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE
ASEAN POULTRY DISEASE RESEARCH
AND TRAINING PROJECT

KUALA LUMPUR, MALAYSIA

17TH. APRIL, 1986

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE ASEAN POULTRY DISEASE RESEARCH AND TRAINING PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Eiji Yamagiwa, Executive Director of JICA, visited Malaysia from April 7, 1986 to April 18, 1986, for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the ASEAN Poultry Disease Research and Training Project.

During its stay in Malaysia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Malaysian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kuala Lumpur, April 17, 1986.

Mr. Eiji Yamagiwa
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency
JAPAN

Dato' Alwi Bin Jantan
Secretary General
Ministry of Agriculture
MALAYSIA

Witnessed by

Mr. Than Tai Hing
Representative of ASEAN-Malaysia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of Malaysia will cooperate with each other in implementing the ASEAN Poultry Disease Research and Training Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of upgrading the level of research on poultry diseases of economic importance and of diffusing the research results and technologies to other ASEAN countries through training and thus contributing to the manpower development in poultry disease research in the ASEAN countries.

2. The Project will be carried out at the ASEAN Poultry Disease Research and Training Centre (hereinafter referred to as "the Centre"), Ipoh, State of Perak.

3. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I and prior to its implementation the Government of Malaysia will liaise with and refer to the ASEAN Committee on Food, Agriculture and Forestry's Coordinating Group on Livestock (ASEAN-COFAF/CGL) on all matters pertaining thereto.

E. Y.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Japanese experts referred to in II-1 above and their families will be granted in Malaysia the privileges, exemptions and benefits in accordance with General Circular No.1/1979 and Amendment to General Circular No.1/1979 of the Government of Malaysia.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Equipment will become the property of the Government of Malaysia upon being delivered c.i.f. to

the Malaysian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF MALAYSIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense Malaysian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Government of Malaysia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Malaysian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. The Government of Japan will cooperate through the JICA's Third Country Training Programme in carrying out the training courses referred to in Annex I-2-(ii).

E. Y.

2. The training courses will be organized from the Japanese fiscal year of 1987 and operate on the basis of the Record of Discussions to be signed between the Japanese and Malaysian sides.

VI. SERVICES OF MALAYSIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in Malaysia, the Government of Malaysia will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Malaysian counterpart and administrative and technical personnel as listed in Annex IV.

2. The Government of Malaysia will endeavour to allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF MALAYSIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in Malaysia, the Government of Malaysia will take the necessary measures to provide at its own expense:

E. Y.

(1) Land, buildings and facilities as listed in Annex V.

(2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above.

(3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within Malaysia in accordance with item III 5(3) of General Circular No.1/1979.

(4) Housing and other allowances in accordance with Item III 5(2) of General Circular No.1/1979.

2. In accordance with the laws and regulations in force in Malaysia, the Government of Malaysia will take the necessary measures to meet:

(1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within Malaysia as well as for the installation, operation and maintenance thereof;

E. Y.

(2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in Malaysia;

(3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Secretary General of the Ministry of Agriculture, represented by the Director-General of Department of Veterinary Services, will bear overall responsibility for the implementation of the Project.

2. The Director of the Centre, Ipoh, as the Project Manager, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.

3. The Japanese Team Leader will advise the Project Manager on the administrative and technical matters of the Project.

4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Malaysian counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.

5. The Project Manager will coordinate the activities of the Project with the ASEAN-COFAF/CGL.

E. Y.

and other related organizations in the ASEAN countries.

6. Collaboration of research and training activities of the Project will be made with Veterinary Research Institute, Ipoh, and regional veterinary diagnostic laboratories and other related institutions in Malaysia.

7. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in Annex VI.

8. The Project Manager will be responsible for drawing up an annual work plan and periodic progress reports in conjunction and consultation with the Team Leader for presentation to the Joint Committee.

IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Malaysia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occuring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Malaysia except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

E. Y.

X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

XI. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document, except for the cooperation under JICA's Third Country Training Programme, will be five (5) years from the date of signature.

E. Y.

MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

To upgrade the level of research on poultry diseases of economic importance, and diffuse the research results and technologies to other ASEAN countries through training and thus contributing to the manpower development in poultry disease research in the ASEAN countries.

2. Activities of the Project

The Japanese Technical Cooperation is to cooperate in the research on poultry diseases and training of veterinary personnel in veterinary research and services in the ASEAN countries through giving technical guidance and advice.

To attain the above-mentioned objectives, the following cooperation activities will be implemented at the Centre, Ipoh, State of Perak, in Malaysia.

(i) The following research activities on poultry diseases of economic importance to be carried out in the fields of virology, bacteriology, parasitology, pathology and epidemiology;

E. Y.

a) Etiological and Pathological Research on Poultry Diseases

b) Development and Application of Diagnostic Methods for Poultry Diseases

c) Development of Poultry Vaccine

d) Investigation and Reference Activities of Poultry Diseases

e) Establishment of Specific-Pathogen-Free Chicken Unit

f) Other Research Activities mutually agreed upon.

(ii) The following training courses to be carried out for the ASEAN countries;

a) Seminars for senior veterinarians and scientists

b) Courses in basic diagnostic techniques for junior veterinarians, scientists and senior technical officers

c) Courses in specialized diagnostic techniques for veterinarians, scientists and senior technical officers.

The Project will be implemented in collaboration with relevant organizations under the framework shown in the Chart.

E. Y.

Note: Relating to research and training activities of poultry diseases, other programmes for training and seminars will be organized by the Government of Malaysia and/or regional organizations.

E. Y.

JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader

2. Coordinator

3. Experts in the fields of:

   1) Virology
   2) Bacteriology
   3) Parasitology
   4) Pathology
   5) Epidemiology

Note: 1. The Team Leader may serve concurrently as an expert in the field mentioned above.

2. Two (2) long-term experts from among the above-mentioned fields will be dispatched at the same period.

3. Short-term experts may be dispatched when necessity arises for the smooth implementation of the Project.

E. Y.

Annex III

LIST OF EQUIPMENT

1. Equipment, machinery, tools, spare parts and other materials necessary for the activities of the Project referred to in Annex I - 2

2. Vehicles

3. Audio visual aids and training materials

E. Y.

Annex IV

LIST OF MALAYSIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Manager

2. Counterpart personnel in the fields of:

    1) Virology
    2) Bacteriology
    3) Parasitology
    4) Pathology
    5) Epidemiology

3. Administrative and technical personnel

    1) Laboratory technicians
    2) Clerical and service employees
    3) Drivers and labourers

E. Y.

Annex V

LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land for the Centre, Ipoh

2. Building and facilities

    1) Main Building for Research, Training and Administration
    2) Experimental Chicken House
    3) Specific-Pathogen-Free (SPF) Chicken Unit
    4) International Hostel
    5) Other Ancillary Facilities

E. Y.

THE JOINT COMMITTEE

1. FUNCTIONS

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Implementation Programme formulated under the framework of this Record of Discussions;

2) To review the overall progress of the technical cooperation programme as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;

3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation programme.

2. COMPOSITION

1) Chairman:

Secretary General or Deputy Secretary General, Ministry of Agriculture, Malaysia

E. Y.

2) Members:

(i) Malaysian Side:

a) Director General of the Department of Veterinary Services or his representative

b) Director of Veterinary Research Institute

c) Director of the Centre

d) Representative of the Economic Planning Unit, Prime Minister's Department

(ii) ASEAN side:

Representative of the ASEAN-COFAF/CGL

(iii) Japanese Side:

a) Team Leader

b) Coordinator

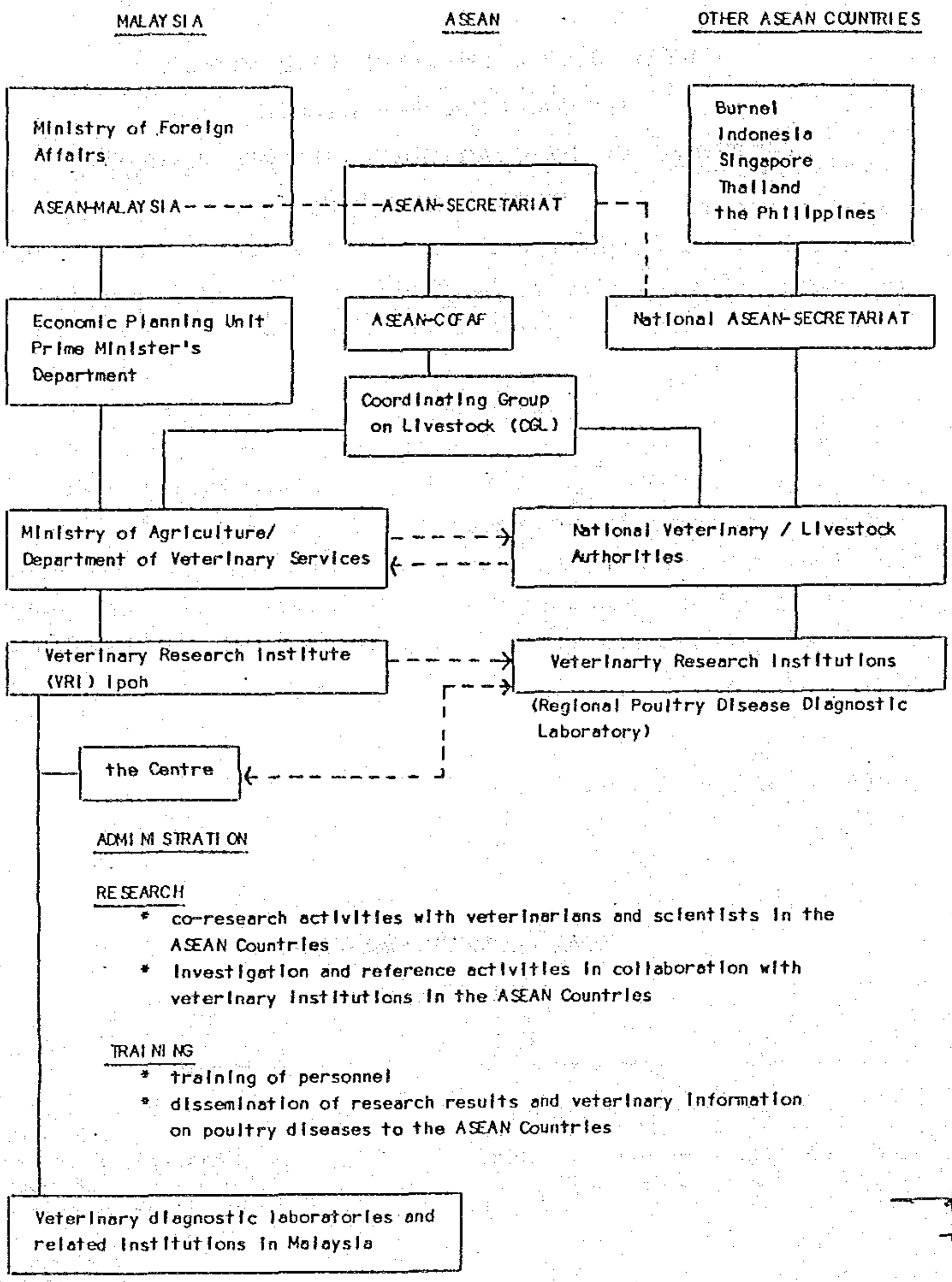
c) Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

d) Representative of Malaysia Office, JICA

Note: Officials of Embassy of Japan, representatives of ASEAN-Malaysia Secretariat, Ministry of Foreign Affairs may attend the Joint Committee as observers.

E. Y.

Organization Chart relating to the ASEAN Poultry Disease Research and Training Centre in Malaysia



TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME ON TECHNICAL COOPERATION FOR THE PROJECT OF THE ASEAN POULTRY DISEASE RESEARCH AND TRAINING CENTRE

KUALA LUMPUR, MALAYSIA

17TH APRIL, 1986

TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME ON TECHNICAL COOPERATION FOR THE ASEAN POULTRY DISEASE RESEARCH AND TRAINING PROJECT

Within the scope of the Record of Discussions signed on April 17, 1986, the Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of the Government of Malaysia have jointly formulated the Tentative Implementation Programme for the smooth implementation of the Technical Cooperation for the ASEAN Poultry Disease Research and Training Project (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

The Tentative Implemtation Programme is subject to change in the course of the implementation of the Project within the framework of the Record of Discussions, and also subject to the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project.

Kuala Lumpur, April 17, 1986

Mr. Eiji Yamagiwa
Leader
Japanese Implementation
Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency.
JAPAN

Dr. Ahmad Mustaffa bin Haji Babjee
Director-General of
Department of Veterinary Services
Ministry of Agriculture
MALAYSIA

ANNEX

TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME

Year / Item	1st year 1986/87	2nd year 1987/88	3rd year 1988/89	4th year 1989/90	5th year 1990/91
	April 17, 1986				April 16,1991
(Technical Cooperation Period)					
I. PROJECT ACTIVITIES ON POULTRY DISEASE					
1. Research Activities on Poultry Disease					
(1) Etiological and Pathologiacal Research on Poultry Diseases					
1) Respiratory Disease					
2) Enteritis					
3) Protozoa Infection					
(2) Development and Application of Diagnostic Method for Poultry Diseases					
1) Fluorescent Antibody Technique					
2) Enzyme Linked Imsunosorbent Assay					
3) Other Serological Methods					
(3) Development of Poultry Vaccine					
1) Oil-Emulsion and Inactivated Vaccine (ND)					
2) Polyvalent IBV Vaccine					
3) Combined Vaccine					
(4) Investigation and Reference Activities of Poultry Diseases					
(5) Establishment of Specific-Free Chicken Unit					
(6) Other Research Activities					

E. Y.

Item / Year	1st year 1986/87	2nd year 1987/88	3rd year 1988/89	4th year 1989/90	5th year 1990/91
2. Training Activities for Personnel Engaged in Veterinary Research and Services in the ASEAN Countries					
(1) Seminars on Poultry Diseases for Senior Veterinarians, Scientists					
(2) Courses on Basic Diagnostic Techniques of Poultry Diseases for Junior Veterinarians, Scientists and Senior Technical Officers					
(3) Courses on Specialized Diagnostic and Research Technique on Poultry Disease for Veterinarians, Scientists and Senior Technical Officers					

Note: 1. The Third-Country Training Programme for the above-mentioned training programme will be specified by its Record of Discussions.

Note: 2. Relating to research activities of poultry diseases, other programmes for training and seminars will be organized by the Government of Malaysia and FAO-APHCA

E. Y.

Item / Year	1st year 1986/87	2nd year 1987/88	3rd year 1988/89	4th year 1989/90	5th year 1990/91
II. JAPANESE CONTRIBUTION					
1. Dispatch of Experts					
(1) Long-term Exports Virology Bacteriology Parasitology Pathology Epidemiology					
(2) Coordinator					
(3) Short-term Experts	(When necessity arises)				
2. Training of Malaysian Personnel in Japan	(Two to three persons per year)				
3. Provision of Equipment					
4. Third-Country Training Programme					
5. Dispatch of Missions	<--> (Consultation)	<--> (Guidance)	<--> (Guidance)	<--> (Guidance)	<--> (Evaluation)

Item / Year	1st year 1986/87	2nd year 1987/88	3rd year 1988/89	4th year 1989/90	5th year 1990/91
III. MALAYSIAN CONTRIBUTION					
1. Malaysian Counterpart					
Project Manager					
Counterpart Experts	(Malaysian side will assign the necessary number of qualified counterparts to Japanese experts)				
Virology					
Bacteriology					
Parasitology					
Pathology					
Epidemiology					
Administrative					
2. Land, Building and Facilities					
3. Running Cost					
4. Others					

Note: The main building and facilities of the Centre will be constructed by the Japanese Grand-Aid Programme.

E. Y.

Explanatory Note for the Tentative Implementation Programme on the Japanese Technical Cooperation for the ASEAN Poultry Disease Research & Training Project

---

1. RESEARCH ACTIVITIES ON POULTRY DISEASES

(1) Etiological and Pathological Research on Poultry Diseases

*1) Respiratory Diseases

1. Avian Pox
2. Mycoplasmosis
3. Aspergillosis
4. Infectious Coryza
5. Colibacillosis

2) Enteritis

*1. Salmonellosis
2. Clostridium infection

3) Protozoa Infection

1. Leucocytozooncsis
2. Avian Malaria
*3. Coccidiosis

(2) Development and Application of Diagnostic Methods for Poultry Diseases

1) Fluorescent Antibody Technique

1. Avian Encephalomyelitis
2. Infectious Bursal Disease
3. Reovirus Infection

2) Enzyme Linked Immunosorbent Assay

1. Infectious Bursal Disease
2. Reovirus Infection

3) Other Serological Methods

1. Avian Influenza
2. Avian Paramyxo-virus

(3) Development of Poultry Vaccine

*1) Oil-Emulsion and Inactivated Vaccine (ND)
2) Polyvalent IBV Vaccine
3) Combined Vaccine

Note: Priority is given to the research subject with asterisk mark.

2. Preparatory Work Plan of the Project

The facilities for the ASEAN Poultry Disease Research and Training Centre, Ipoh are expected to be completed in construction by October 1987 by the Japan's Grant Aid Programme. In this sense, preparatory activities are required at the existing laboratories of the Veterinary Research Institute, Ipoh to launch its research and training activities fully from the beginning of the opening of the Centre.

In this connection, the following activities will be done by the Japanese experts in collaboration with the Malaysian counterparts at VRI.

Malaysian side will provide the Japanese experts with the accommodations for office and laboratories, and also, designate the counterparts, who will be research staffs at the Centre.

(i) to formulate the immediate and long-term research plan on poultry diseases.

(ii) to prepare training programmes relating to the Third Country Training Programme.

(iii) to conduct research activities of selected subjects at the laboratories of VRI.

(iv) to review the research activities, which have been performed so far at VRI.

(v) to work out an annual procurement plan of equipment and materials necessary for the Project activities during the cooperation period,

R/D変更事項対比表

	日本側最終案 Final Draft of Japanese Side	変　更　事　項 Revised Items
1	P2, I - 3 The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.	～, and prior to its implementation the Government of Malaysia will liaise with and refer to the ASEAN Committee on Food, Agriculture and Forestry's Coordinating Group or Livestock (ASEAN-COFAF/CGL) on all matters pertaining thereto.
2	P5, VI - 2 The Government of Malaysia will allocate the necessary number of suitably qualified personnel ～	endeavour to allocate
3	P7, VIII - 1 1. The Director-General of Department of Veterinary Services, will bear overall responsibility for the implementation of the Project.	The Secretary General of the Ministry of Agriculture, represented by the Director-General of Department of Veterinary Services, will bear overall responsiblity ～.
4	P8, VIII - 5 5. The Project Manager will coordinate the activities of the Project with the ASEAN Committee on Food, Agricutlreu and Forestry (COFAF) and other related organizations in the ASEAN countries.	ASEAN-COFAF/CGL
5	P11 MASTER PLAN 2 - (i) - f) Other Research Activities	Other Research Activities mutually agreed upon.
6	P15, Annex IV - 3 3. Administrative personnel 1) Administration 2) Accounting 3) Other necessary supporting staff	3. Administrative and technical personnel 1) Laboratory Technician 2) Clerical and service employees 3) Drivers and labourers
7	P16, Annex V - 2 - 5) 5) Other Incidental Facilities	Other Ancillary Facilities

	日本側最終案 Final Draft of Japanese Side	変更事項 Revised Items
8	P17, Annex VI, The Joint Committee 2. COMPOSITION 1) Chairman: Director-General of the Department of Veterinary Services, Ministry of Agriculture	Secretary General or Deputy Secretary General, Ministry of Agriculture, Malaysia
	2) Members: (i) Malaysian Side: a) Assistant Director-General (Animal Health), Department of Veterinary Services	a) Director General of the Department of Veterinary Services or his representative
	(ii) ASEAN side: Representative of the ASEAN Committee of Food, Agriculture and Forestry (COFAF)	Representative of the ASEAN-COFAF/CGL
9	P2 – 3 ~ Master Plan which is given in I. of the Annex.	~ Mas in Annex I
10	P9 ~ willful misconduct	wilful misconduct

3.2　R／D基本計画

—マレイシア・ASEAN家禽病研究訓練センター
に係る技術協力計画の基本的枠組—

プロジェクト名　　マレイシア・ASEAN家禽病研究訓練計画

1.　目　的

家禽病（主に鶏病）の研究水準の向上をはかり、ASEAN諸国の家畜衛生技術者の訓練を通じて、その研究成果、開発された技術の普及を行い、もってASEAN諸国における家禽病研究防疫の人材開発に貢献することを目的とする。

（長期目標としては、ASEAN諸国の家禽産業の振興をはかる。）

2.　実施機関

マレイシア政府農業省獣医局

3.　プロジェクト・サイト

マレイシア国ペラク州イポー市（クアラルンプール北200㎞）

ASEAN家禽病研究訓練センター（国立獣医研究所敷地内）

4.　協力機関

ASEAN食糧農業委員会（COFAF）畜産部会（CGL）

5.　協力方式

①　プロジェクト方式技術協力（昭和61年度から5カ年予定）

②　第三国研修計画　　　　（昭和62年度から　　予定）

③　無償資金協力事業による本センターの施設建設、機材整備（昭和61／62年度予定）

6.　プロジェクト方式技術協力の取極（以下「プロジェクト」と略）「討議議事録（R/D）による

協力期間はR／D署名の日から5カ年（1986. 4. 17〜1991. 4. 16）

7.　プロジェクト活動

(i)　研究活動

経済的に重要な家禽病に関する研究を、ウイルス学、細菌学、寄生虫学、病理学、疫学の分野において次のとおり行う。

a）家禽病に関する病因学的、病理学的研究

b）家禽病の診断方法の開発、応用

c）家禽病ワクチンの開発

d）家禽病に関する調査、レファランス活動

（アセアン諸国の試験研究機関との連携）

e）SPF鶏の飼養管理技術の確立

f）その他、相互に合意された研究活動

(ii) 訓練活動

アセアン諸国の家畜衛生（主に家禽病）技術者を対象として、本センターにおいて、次の研修を行う。

a) 家禽病セミナー（上級獣医師、科学者）
（１４日、２５名内アセアン１０名）

b) 家禽病基礎技術コース（獣医師、科学者、上級技術者）
（３カ月、７名内アセアン５名）

c) 家禽病特別技術コース（獣医師、科学者、上級技術者）
（３カ月、７名内アセアン５名）

（＊「第三国研修計画では年間２コース実施予定）

―参　考―

プロジェクト事業計画当初案

1）研　究

経済上、重要な家禽病の研究を、ウイルス学、細菌学、寄生虫学、病理学、疫学の分野において、次のとおり行う。

(1) 家禽病の診断方法の研究開発

① 蛍光抗体検査法

② 血清学的検査（家禽インフルエンザ、パラミクソウイルス）

③ 酵素抗体法（ＥＬＩＳＡ）

④ 蛍光抗体物質の高度免疫、細胞融合検査法

⑤ 鶏痘ウイルスの鑑別法

(2) 家禽病ワクチンの研究・開発

① 混合ワクチン

② 血清学的型別（鶏伝染性気管支炎）

③ ウイルス油性乳剤及び不活化ワクチンの製法（ニューカッスル病）

(3) 家禽病の防疫に関する研究

① 飼料に起因する疾病の病因学的研究
（サルモネラ鑑別、マイコトキシン）

② 家禽呼吸器病に係る病因学的、病理学的研究
（マイコプラズマ、アスペルギルス、伝染性コリーザ）

③ 鶏コクシジウムの治療法、予防法に関する研究

④ 家禽病を媒介する昆虫に関する研究

（ロイコチトゾーン、家禽マラリア、他）

⑤ 鶏腸炎に関する研究

（サルモネラ）

⑥ 家禽コレラに関する研究

(4) 家禽病に関する調査、レファランス活動

① 家禽病の発生状況、診断、予防、治療等に関する情報の収集、分析

（ＡＳＥＡＮも含む）

② 家禽病に関する野外調査、研究

③ 家禽病の診断に係るレファランス

（ＡＳＥＡＮ諸国の獣医試験研究機関との連携）

(5) その他プロジェクトに必要な研究活動

2) 研修・訓練

ＡＳＥＡＮ諸国において、家畜衛生分野（主として家禽病）の研究、防疫活動に従事する研究者、技術者を対象として次の研修を本センターにおいて行う。

(1) 家禽病セミナー

対　象　上級獣医師、科学者

期　間　１４日

人　数　２５名（内ASEAN　１０名、　マレイシア１５）

(2) 家禽病基礎技術コース（診断、予防、治療）

対　象　獣医師、科学者

期　間　３カ月

人　数　７名（内ASEAN５名、マレイシア２名）

(3) 家禽病特別技術コース

対　象　獣医師、科学者、上級技術者

期　間　３カ月

人　数　７名（内ASEAN５名、マレイシア２名）

(注) この他、マレイシア政府が国内の獣医師等を対象に実施する研修コース、及びAPHCA等地域機関が実施するセミナーが関連して計画される。

8. 日本側負担事項

1) 専門家派遣

① 長期専門家　２名程度

専門分野　ウイルス学、細菌学、寄生虫学、病理学、疫学

② 調整員　1名

③ 短期専門家　必要に応じて（年間5名程度×3カ月）

2) 研修員受入

マレイシア人カウンターパートを家禽病に関する技術研修（視察も含む）のため日本に受入れる。

年間2～3名程度（技術研修6～12カ月、視察1カ月）

（各年度のカウンターパート割当計画により決められる。）

3) 第三国研修計画（別途R／D）

本センターにおけるASEANの家禽病研究者、技術者の研修

4) 調査団の派遣

原則として各年度1回

9. マレイシア側負担事項

1) マレイシア人カウンターパートの配置

① プロジェクトマネージャー（センター所長を予定）

② カウンターパート

日本人専門家（長期、短期）に対応して複数の有資格のカウンターパートを配置する。

分野　ウイルス学、細菌学、寄生虫学、病理学、疫学

（補助研究員）

③ 事務職員、技術職員

（一般事務、経理、タイピスト、秘書、運転手、作業員他）

2) 土地、建物、施設の提供

① 土地　既存の獣医研究所敷地の一部提供

② センター施設（無償資金協力により建設）

i) 研究・訓練・管理本棟

ii) 実験鶏舎

iii) SPF鶏舎

iv) 国際研修員宿舎

③ 運営費

（人件費、研究員、資機材購入費、光熱費　等）

3.2 参　考　訳　文

暫定実施計画

年 事項	5年次 1986/87	2年次 1987/88	3年次 1988/89	4年次 1989/90	5年次 1990/91
（技術協力期間）	1986年4月17日				1991年4月16日
I．プロジェクト活動					
1. 家禽病に関する研究活動					
(1) 家禽病の病因学的及び病的研究					
1) 呼吸器病					
2) 腸　炎					
3) 原虫性疾患					
(2) 家禽病の診断法の開発と応用					
1) 蛍光抗体法					
2) 酵素抗体法					
3) その他血清学的方法					
(3) 家禽用ワクチンの開発					
1) 油性乳剤及び不活化ワクチン（ＮＤ）					
2) 多価伝染性気管支炎（１Ｂ）ワクチン					
3) 混合ワクチン					
(4) 家禽病の調査及び照会試験活動					
(5) ＳＰＦ（特定病原不在）鶏に係る飼養技術の確立					
(6) その他の研究活動					

事項 ＼ 年	1 年 次 1986/87	2 年 次 1987/88	3 年 次 1988/89	4 年 次 1989/90	5 年 次 1990/91
2. アセアン諸国における家畜衛生研究及び衛生活動					
(1) 上級獣医官及び研究者に対する家禽病セミナー	←---	———	———	———	——→
(2) 獣医官、研究者及び上級技能職員に対する基礎的診断技術コース					
(3) 獣医官、研究者及び上級技能職員に対する家禽病の特殊診断及び研究技術コース					

注： 1. 上記の研修計画は第三国研修として討議々事録に規定される。

2. 家禽病の研究活動に関連し、その他の研修訓練及びセミナーはマレイシア政府及びFAO（APHCA）が計画する。

事項 ＼ 年	1 年 次 1986/87	2 年 次 1987/88	3 年 次 1988/89	4 年 次 1989/90	5 年 次 1990/91
Ⅱ. 日本側分担					
1. 専門家派遣					
(1) 長期専門家					
ウイルス学	←――	――	――	――	――→
細菌学					
寄生虫学	←――	――	――	――	――→
病理学					
疫学					
(2) 業務調整	←――	――	――	――	――→
(3) 短期専門家	(必要に応じて)				
2. マレイシア人C/Pの日本受入研修	(毎年2～3名)				
3. 機材供与	←--	――	――	――	――→
4. 第三国研修計画		←――	――	――	――→
5. 調査団派遣	↔ (計画打合せ)	↔ (巡回指導)	↔ (巡回指導)	↔ (巡回指導)	↔ (エバリュエーション)

事項 ＼ 年	1 年 次 1986/87	2 年 次 1987/88	3 年 次 1988/89	4 年 次 1989/90	5 年 次 1990/91
Ⅲ. マレイシア側分担					
1. マレイシア側カウンターパート					
プロジェクトマネージャー	←	—	—	—	→
カウンターパート専門家					
ウイルス学	←	—	—	—	→
細菌学	←	—	—	—	→
寄生虫学	←	—	—	—	→
病理学	←	—	—	—	→
疫学	← - - -	- - -	- - -	- - -	- - - →
事務職員	←	—	—	—	→
2. 土地、建物及び施設	←	—	—	—	→
3. 運営経費	←	—	—	—	→
4. その他					

注： 1. センターの主要建物及び施設は、日本政府無償資金協力により建設される。

3.3 交渉経緯

EPU（総理府経済企画担当部）との協議

調査団は、4月8日午前、EPUを表敬訪問した。R／Dの原案がすでに手渡されていたことから、EPUのWang Peg Har外国援助課補佐らはすでに技術協力の概要はよく承知しており、とくに取りあげるべき問題はないと述べた。

研究成果の公表は、本件プロジェクトがASEAN全体に裨益する事業であることからもとくに制限を加えるものではなく、オープンであることが言及された。

R／D中の訓練については、EPU側から日本側の第三国研修計画により支援されることは理解されていたが、同計画の期限が明記されないことは十分には理解できないとの意見であった。これについては、第三国研修は別途、R／D署名のためのチームが訪マし、取りきめられることから、今回のプロジェクト方式技術協力のR／Dの中では第三国研修が関係して本事業が進められることを述べている旨及び第三国研修は一般に協力の期間を明示しないことを調査団から説明して理解を求めた。

さらに、EPUとしてはR／Dの体裁上の問題であるが、項見出しの番号に変化をつけて分かり易くすること及びANNEXについても番号を振って頁の右肩にもってくる、また、ANNEXのタイトルには頁に中央におくことについてやゝ固執した。これは、昨年12月マレイシアとの間で署名されたコンピュータのプロジェクトと様式をあわせたものであり、より理解が容易になるために考慮願いたいとのことであった。調査団もこれらの様式については、特に問題はないと判断し、EPUの申し出を了解した。

農業省獣医局との協議

調査団は、4月8日午後、獣医局へDr. A. Mustaffa-Babjee 獣医局長を表敬訪問し、同局長、Dr. Kardin bin Hj. Shukor獣医局次長、Dr. Yahya bin Muhamad 研究官と意見の交換を行った。

R／D原案について　調査団が4月9日に詳細を説明するということを伝えたこともあって、これについて獣医局側からは質問はなかった。

しかし、獣医局長からは、本件プロジェクトは日本・マレイシアの二国間協力であるとともにASEAN加盟諸国へ解放されるものであるから、詳細は今後、加盟国へ説明していく必要があるとした。勿論、本件プロジェクトが日本 — ASEAN間で遂行され、サイトとしてマレイシアが選ばれ、かつ、無償資金協力として日本・マレイシア間でE／Sの取極めが行われることは、ASEAN経済閣僚会議、COFAFも了解しているが、COFAFの下部組織であ

る畜産関係部局のCGL（Cooscl inoting Grouq on Liuestock ）に具体的な内容を示す必要がある旨をのべた。このCGLは基本的には年1回会合をもつものであり、その会合についての呼びかけを行っているが、メンバー国のひとつであるフィリピンで政変があり、同国では農業担当大臣が交替したこと等行政部局での組織の整備に時間を要しているようであり、回答をまだ得ていない。従って、現在、外交ルートを通じてフィリピンには連絡をとっているか、いずれにしても5月末にはマレイシアでCGLの会合を開催したい、とのことであった。CGLでの説明では、本件プロジェクトが一部は日本とマレイシアの2国間協力で進められ、一部はASEAN加盟諸国が関係して、家禽病に関する研究及び訓練が実施されること、さらに本件プロジェクトのために日本政府は技術協力、無償資金協力及び第三国研修の3つの協力プログラムを組合せて協力を進めていくこともマレイシア側から説明しておきたいとのことであった。

調査団からは、R／Dは協力のフレームを示すものであって、具体的な協力の内容は合同委員会等で打合せしていく必要があることを説明した。獣医局長としても、研究内容の進展の具合によって、進度等一部修正が加えられる余地を残しておいて欲しいとのことであった。これについては、R／Dの枠内であれば、それは可能であろうと調査団から説明しておいた。

本件協力の拠点となるセンターの行政的位置づけについては、センターが獣医局の組織下にあって、獣医研究所（VRI）の一部である（しかし、実際にはASEANへ解放される。）ことから、とくに農業省の規則を改正して明確にしていく必要はない、しかし、獣医局の中では新組織としてセンターが設立されたこと及びASEANのCOFAFではセンターがASEAN家禽病研究・訓練センターとして発足することを加盟国へ通知して明確にしていくことが獣医局関係者から説明された。なお、センターの運営に係る予算は、獣医局予算から出される。この場合、予算執行の登録等は別に行われる。さらに、獣医局としてはASEAN事務局又はASEANの加盟国からセンター運営費の一部が負担されるということは、これまで聞き及んだことはないとのことであった。

獣医局長としては、ASEAN は安価な動物性蛋白質のソースとして従来の魚から家禽に求めるようになっており、その重要性がおき変ってきたこと、家禽産業の安定的な発展に疾病が阻害要因となっており、そのためにも疾病の研究が進められていく必要があること本件協力が開始されれば、5カ年の協力期間の間にも一部の分野において研究の成果が出てきて、家禽産業により影響を及ぼすことができればと期待している旨が述べられた。

獣医局長から技術的な問題に関連して、マレイシア側の研究者は概して経験が4～5年と若い人が多いので、日本から専門家ができる限り長く、継続して来て指導して欲しいと依頼があった。

R／Dの各項目に関する協議

調査団は、4月9日獣医局においてR／Dの原案についてマレイシア側関係者と協議を行った。本協議には、マレイシア側からは獣医局次長Dr. Kardin，イポーの本プロジェクトのセンター所長Dr. Gan，獣医局のDr. Yahyaのほか農業省官房の国際協力担当Mr. Yasin及びMr. Gaffarが参画した。

協議において、提案された主な修正点は次のとおりである。

1. Annexの表現：他のR／Dの例もひき、I又はII of the AnnexはすべてAnnex I AnnexIIなどした方が簡潔でよいとの意がつよく、そのようになされた。なお、数字の表現順序も下項目にはI、II、中項目には1、2、小項目にはi、iiが各々用いられることとなった。

2. プロジェクトの責任者：原案ではプロジェクトの実施の総括責任者はThe Director-General of Department of Veterinary Servicesとなっているが、マレイシア側農業省としては、本件協力がASEANプロジェクトであること及び本件R／Dの署名者が農業省次官であることからプロジェクトの総括責任者も農業省次官の方がよいとの意見であった。ただ、実質的には獣医局長であることから、表現はThe Secretary General of Ministry of Agriculture, *represented by the Director-General* of Department of Veterinary Seruices, will bear overall responsibility for the implementation of the Project. とされた。

このことは、合同委員会の議長にも同様なことが言え、原案のDirector-General of the Department of Veterinary ServicesからSecretary-General or Deputy Secretary-General, Ministry of Agricultureとされた。

3. ASEANの食糧農林業委員会（COFAF）との調整：Project Managerはプロジェクトの活動についてCOFAFと調整することとなっているが、現実的にはCOFAFのひとつの組織である畜産部会（CGL）とすることが提案され、表現もthe ASEAN Committee on Food, Agriculture and Forestry's Coordinating Group on Livestock (ASEAN-COFAF/CGL)とされた。

4. 研究課題のうちのその他のもの：原案では(6)のOther Research Activitiesとされていたが、より限定する意味からOther Research Activities Mutually agreed upon とされた。

5. マレイシア側カウンターパート及びその他の職員：カウンターパート以外の職員（Administrative personnel）については、Administration, Accounting及びother necessary supporting staffとされていたが、administrationはcounterpartより上部の職員をさすイメージがあること、accountingとして特に本センターに職員が配置される計画がないことから次のとおりとすることとされた。

3. Administrative and technical personnel

1) Laboratory technicians

2) Clerical and service employees

3) Drivers and labourers

ＶＲＩでの協議

1. ４月１５日、調査団はＶＲＩの会議室においてＶＲＩ所長ほか主だった研究所のメンバーと会い、新しく計画されている技術協力について意見の交換を行った。

2. ＶＲＩ所長の歓迎のあいさつ及び山極調査団長のあいさつにつづき、スライドによるＶＲＩ業務概要の説明があった。ＶＲＩは研究、診断、ワクチンの製造及び関係者の訓練という４大目的を有しており、必らずしも近代的ではない施設、資機材の環境の中で工夫をこらして業務の推進を図っていることが誇りとされていた。

3. 続いて、調査団からＲ／Ｄの原案の骨子について説明した。当然のことながら、Ｒ／ＤのなかのMaster Planが当研究所の関係者にとって大きい関心事項であり、この部分に時間をかけて協議が行われた。Ｒ／Ｄにつづき、Tentative Implementation Programmeについても各項目の検討が行われた。Ｒ／Ｄ及びＴＩＰともすでにその骨子がASEANセンターの所長に予定されているDr. Ganから関係者へ説明されている様子であり、関係者としても両者の位置づけ、内容についてよく承知していた。

4. なお、次の項目は主たる質疑応答の内容である。

1) 研修員の日本への受入れについては、その期間はどの位となるかとの質問があり、通常６カ月程度であり、最長でも１２カ月程度である旨の回答がなされた。

マレイシアの関係者としては、日本での研修とマレイシアでの研修ではおかれている環境も異なることから、日本人専門家による後者の研修にも力を入れて欲しいとの意見であった。

2) Coordinator の位置づけと Team leader との関係の質問がなされ、これに対し、調査団から、国により団長を Coordinator とする所もあるように聞いているが、R/D にいう coordinatorは liaison officer の意であること、また、専門家の一員であることが説明された。

3) 日本側専門家はいつ着任するかとの質問については、マレイシア側からの要請書を待って所要の手続きを踏んだ後に着任することとなるので、明確な時期は言えないが、今年の８～１０月頃となるのではないかとの調査団から回答しておいた。

4) マレイシア側カウンター・パートの配置については、R／Dの署名を待ってASEANセンターへの人員配置のための確保の要求を行うこととなっている。計画としては、現在のＶＲＩのメンバーの多くが、そのまゝセンターのメンバーとなる計画であるが、現在のＶＲＩ自身でも十分な研究者がいないので、新規要求の部分も出てくる。しかし、人員の確保は問題ないと考えている旨の回答であった。

5) 全体としての意見ではなかったが、ＶＲＩ側から日本人専門家の分野として、センターの設立の前の準備段階には、病理、寄生虫、ウイルスの分野が示唆された。寄生虫では、コクシジウム症と薬剤の関係、ウイルスではＥＬＩＳＡによる診断と研究が早い段階から必要である旨の説明が附された。

6) 日本人専門家派遣及び資機材供与の要請書については、コロンボプランに基づき準備されるが、前者は Coordinator を含む６分野全体についてマレイシア側から出し、後者にはプライオリティーを附して出すこととされた。

7) 日本の無償資金協力によりセンターの設立は、１９８７年の１０月に完成と想定され、R／D署名からそれまでは技術協力では準備段階と考えられる。この準備段階の技術協力の内容として、マレイシア側は日本人専門家への事務所と実験室のスペース及びカウンターパートの提供を行い、日本人専門家はマレイシア・カウンターパートとともに主として次のことを行うことが協議された。

・家禽病に関する短期及び長期の研究計画を樹立すること。
・第三国研修に関する研修計画の準備を行うこと。
・実験室での特定・選択研究課題について研究活動を行うこと。
・これまでのＶＲＩにおける研究活動をレヴューし、これをとりまとめること。
・協力期間中に必要とされる資機材の年次別購送計画を樹立すること。

本件R／D署名とASEAN−COFAF／CGLへの報告

1. 獣医局長からの通報

４月９日、獣医局関係者との昼食の折、表題の件で遅れてきた獣医局長から次のことが通報された。

本件プロジェクトの詳細な内容は、最近、ASEAN畜産部会（ＣＧＬ）が開発されていないことからASEANの加盟国へ報告する機会がないまゝとなっている。マレイシアでのＣＧＬの会議招集は現在外交ルートで各国へ呼びかけられている。予定としては、４月２７〜３０日の間とされている。このため、外務省は本件R／Dの署名は、このＣＧＬの会議のあとの方がよいと考え始め、R／Dの署名は今回予定されている４月１７日でなく、延期できないかと言ってきたというものであった。

さらに４月１０日早朝、獣医局長を訪問した調査団は獣医局と外務省とのその後の連絡について照会した。獣医局からの話によると、昨日から外務省のASEAN事務局長と連絡をとるよう試みたが成功していない。現在、同事務局長はKuantanへ出張しており昼前にクアランプールへ帰ってくるという情報があるので更に連絡をとりたい由であった。一方、獣医局長はＥＰＵとも電話連絡をとっていたが、ＥＰＵとしても慎重を期した方がよいという意見のようであった。

一方、獣医局長は４月１０日空港で外務省のASEAN事務局長と会い、同事務局長としてはR／Dの中に"R／DはASEAN加盟国のＣＧＬによりendorsementをうけること"という主旨のことが記載されておればよいのではないかということを獣医局長へ延べた由であった。

2. 農業省との協議

このことから、農業省獣医局に調査団及びマレイシア側関係省（獣医局及び農業省国際関係局）が集まり、善後策の協議を行った。調査団からは、R／Dの文中に"ASEANのendorsementを受ける" という文を入れることは、R／D署名後もASEANのＣＧＬの会議の異論が出れば、R／Dの内容を変更することを意味するものであり、適当ではないと主張した。また、本件は昨年２月にBruneiで開催されたASEAN−COFAF/CGLですでにASEANの加盟国に報告されていることもあって、R／D本文中に同様の趣旨を入れることは同じように適切でないことが討議された。

このため、R／D本文ではなく、日・マ両関係省の署名入りのサイド・レター（Note of uxder stauiug）の形式で記録に残すことが検討された。その内容とするものは、マレイシア側が次回開催されるＣＧＬの会議でR／Dの内容をASEAN加盟国に報告する

ということを基調とするものであった。

なお、マレイシア側の関係省の中でも単にASEAN加盟国へR／D署名後に報告するのみでは外務省の了解は得られ難いであろうとする意見もあったが、農業省としても外務省ASEAN事務局へ接触してみるということであった。

3. 外務省ASEAN事務局との協議

4月11日、調査団は外務省ASEAN事務局を訪問し、今回の技術協力R／D署名と同事務局の言及しているASEAN諸国から了解について協議した。

ASEAN事務局の基本的考えは、①同局はASEAN各国とのマレイシア側窓口であり、ASEANプロジェクトについて関係国と調整をとることは重要である、②本件についてはASEAN－COFAFは承知しているが、その詳細がCGLで報告されていない、③同事務局としては、プロジェクトの内容及びその実施に問題があるとは考えていない、ことであると説明した。

これに対し、本件プロジェクトは1985年2月の第8回CGL会議（ブルネイ）で報告されており、その骨子は了解されている。今回のR／Dの内容もその時の内容と大きな変化はない、本件プロジェクトに日本が関与することについてマレイシア側からASEAN当局へ承認を受けることを在マ日本大使館から依頼し、その後マレイシア政府から書簡を得て事前調査団が日本から派遣された経緯がある、さらにR／Dのマスター・プランの中でASEAEの代表（COFAF）も合同委員会に参画し、本体プロジェクトの運営に意見が述べられる等の経緯及び仕組みがとられているので問題はないと感ぜられる旨が日本側関係者から述べられた。

なお、ASEAN事務局担当者としては、さらに上司とも相談するとのことであった。

4. マレイシア関係省との合同会議

本件の取扱いについて、当初予定されたR／D署名予定日の前日、4月16日に、調査団はマレイシア関係省（農業省、外務省及び総理府EPU）の関係省と合同の会議をもった。なお、本合同会議に先立ってマレイシア側のみの会議がもたれていた。

合同会議は、農業省次官補が座長で進められた。

マレイシア側から、本件技術協力はASEANプロジェクトであり、マレイシア側としてもASEAN各国へ報告等の義務があるので、そのことを是非R／Dの中に盛り込んでおきたいとの強い意向がのべられた。

マレイシア側の第1の案としては、R／Dの附属文書のIの2にPrior to the commencement of the Project, the Government of Malaysia will liaise and

refer to the ASEAN−COFAF Coordinating group on Livestock all matters pertaining thereto.を挿入したいとするものであった。

しかし、本プロジェクトの開始の前にASEANのCGLに連絡をとるということは、R／Dが署名と同時に発効するという考えとあわなくなり、前者のためには今回の調査団での署名は難しいということが討議された。

このあと、種々の案が討議されたが、本件プロジェクトは今般の調査団とマレイシア側関係者との間で署名され、かつ、同時に発効するという基本的な考え方のもとに次のように修正され、関係者の意見の一致をみた。即ち、修正文を附属文書のIの3に入れ、原案のThe Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in AnnexuI。のあとで、and prior to its implementation the government of Malaysia will liaise with and refer to the ASEAN Committee on Food Agriculture and Forestry's Coordinating Group on Livestock（ASEAN−COFAF／CGL）on all matters pertaining thereto とつづけることであった。これにより、プロジェクトそのものは署名の日から発足するが、マスター・プランに述べられた具体的な活動の開始の前にマレイシア政府がASEAN関係国へ本件プロジェクトについて報告することとなった。なお、報告の時期は、4月末に予定されているクアラルンプールでのCGL会議となる旨であった。

一方、Tentative Implementation Programme の署名者は農業省の次官より技術部局の責任者の方が適切である旨、マレイシア側から意見が述べられ、調査団も異論はないとした。

4. マレイシアの家禽病の現状

獣医学研究所（ＶＲＩ）年報１９８４年版によると、１９８４年度にＶＲＩに持込まれた野外材料の診断結果は、次の通りである。

疾病診断

鶏脳脊髄炎	２	肺の壊死	１
鶏　痘	３	リンパ性白血病	１８
アスペルギルス症	１	マレック病	６
胆管過形成	１	ニューカッスル病	７
気管支炎	１	非特異性脳炎	８
慢性呼吸器病	７	心嚢炎	７
コクシジウム症	２９	心嚢炎／心筋炎	２
腸　炎	１	鶏マラリア	１０
脂肪変性	４	肺　炎	７
カビ感染症	３	サルモネラ症	７
ロイコチトゾーン症	１３	敗血症	２２

病原体分離

コクシジウム原虫	１５	パストレラ	２０
ロイコチトゾーン原虫	１４	サルモネラ属	９
鶏マラリア原虫	１０	ブドウ球菌属	６
大腸菌	５２	レンサ球菌属	１０

これらの材料はマレイシア全土から集まってはいないが、慢性呼吸器病、コクシジウム症、リンパ性白血病、マレック病、ニューカッスル病、鶏マラリア、サルモネラ症等の持ち込みが多かった点で、マレイシア全土の発生傾向とほぼ一致しているように考えられる。アセアン家禽病研究・訓練センター計画の長期調査の結果では、マレイシアではニューカッスル病が最重要疾病であり、庭先養鶏を除いて殆んどの鶏群が綿密なワクチンプログラムによる接種を受けていた。慢性呼吸器病はモンスーン期にブロイラーに多発する傾向があった。コクシジウム症は寄生虫病の中で最重要であり、ロイコチトゾーン症や鶏マラリアも散発していた。マレイシア以外のアセアン諸国における家禽病発生状況も、本質的にはマレイシアのそれとほぼ同様で

あり、長期調査の結果の概略は次表の通りである。

アセアン諸国における家禽病の現状
（長期調査結果の概略）

	マレイシア	フィリピン	タ　イ	シンガポール	インドネシア
ニューカッスル病	◎	◎	◎	◎	◎
鶏　痘	△	△	△	△	
伝染性気管支炎	△	△	△	△	△
伝染性喉頭気管炎	△	△	△	△	△
伝染性ファブリキウス嚢病	△	△		△	△
細網内皮症					△
産卵低下症候群、１９７６	△			△	△
マレック病	△				◎
トリインフルエンザ					△
伝染性脳脊髄炎	△	△		△	
鶏白血病	△	△			△
アヒルペスト			△		
慢性呼吸器病	◎	◎	◎		◎
大腸菌症	△	△	◎		△
伝染性コリーザ	△	△	◎	△	
家禽コレラ	△	△	△	△アヒル	◎アヒル
ブドウ球菌症		△			△
ひな白痢		△		△	△
サルモネラ症	△				△
コクシジウム症	◎	◎	◎		◎
ロイコチトゾーン症	△	◎	◎		△
鶏マラリア	△	△			
アスペルギルス症		△			△
熱射病		△	△		
ビタミン欠乏症		△			△

各国を通じて発生が最も警戒されているのはニューカッスル病であり、慢性呼吸器病、コクシジウム症、マレック病、大腸菌症、伝染性コリーザ、ロイコチトゾーン症等が重要疾病である。

これらの疾病は各国政府の行政対応や企業養鶏の自衛措置により、ワクチン接種や薬剤投与が励行され、防圧効果を挙げている。しかし一方、国内生産および輸入のワクチンが不足したり、行政対応の手が届かない場合に、庭先養鶏などで発病する機会が多い。また、ワクチンの多用がニューカッスル病の常在化を助けたり、不法輸入の生ワクチンの乱用が各種伝染病の診断を誤まらせるなど、ワクチネーションにまつわる問題点が見逃せない。さらに、診断設備の不備などから、確実な診断が下せない場合もある。

各国の家畜家禽衛生行政機構は、国、州、県、群、市町村と縦割りの系統が整えられて防疫の円滑化が計られている。行政機構の中には各国とも研究部門が含まれており、直面した重要家畜家禽病の調査および研究にたずさわっている。研究環境は各国で区々であり、マレイシア獣医学研究所やインドネシア家畜疾病研究所などは意欲的な研究活動を展開していた。設備の更新や技術の向上によって、さらに成果が上るものと思われる。

Fig. 1

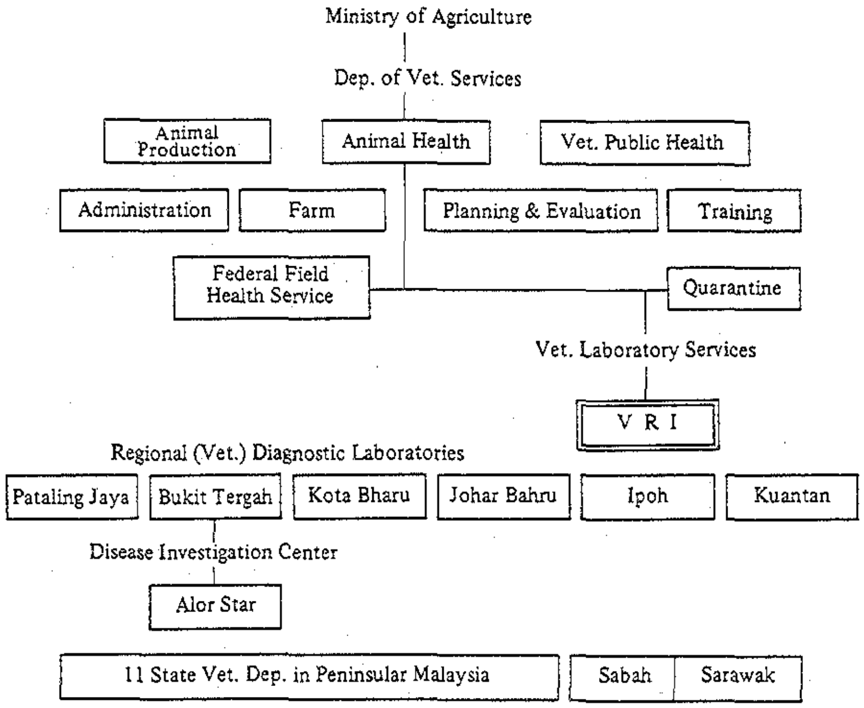


Fig. 2

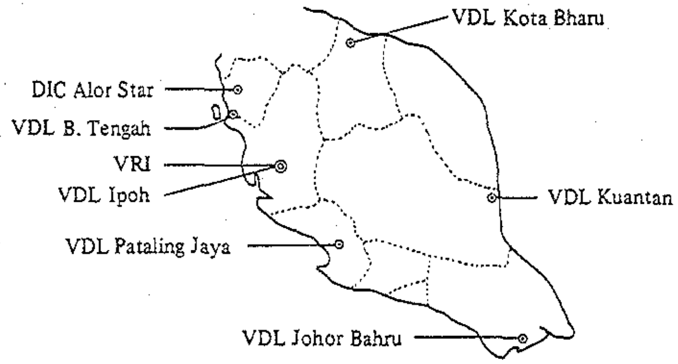


Fig. 3

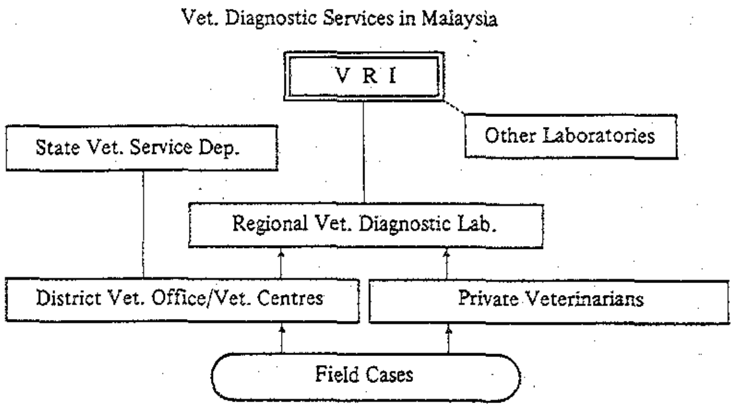


Fig. 4

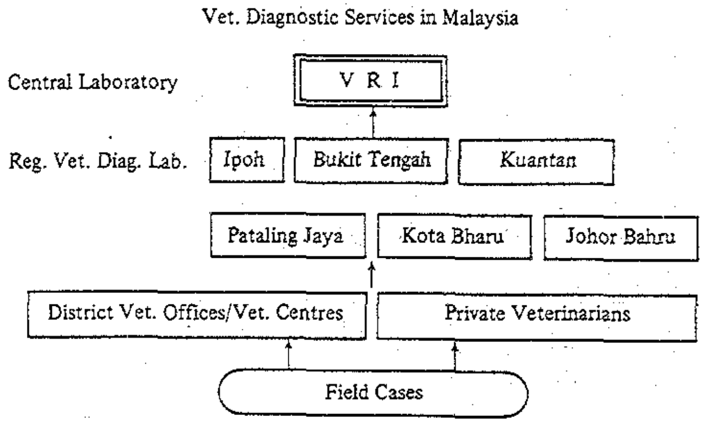


Fig. 5

Common Diseas of Livestock (Poultry)

Disease	Incidence	Control
ND	Endemic	"F" & Mukteswar Vaccine
Fowl Pox	"	Fowl Pox Vaccine
IB	"	H 120 & H 52
MD	Sporadic	Fe 126 (THV)
ILT	Occasional	–
AE	"	Live AE Vaccine
Mycoplasma/CRD Complex	Endemic	Therapeutics
Pullorum/Salmonellosis	?	Pullorum eradication scheme
EDS	?	–
Gunboro/IBA	?	–
Leucocytozoonosis/ Avian Malaria	Sporadic	Therapeutics

Fig. 6

Organisation of the VRI

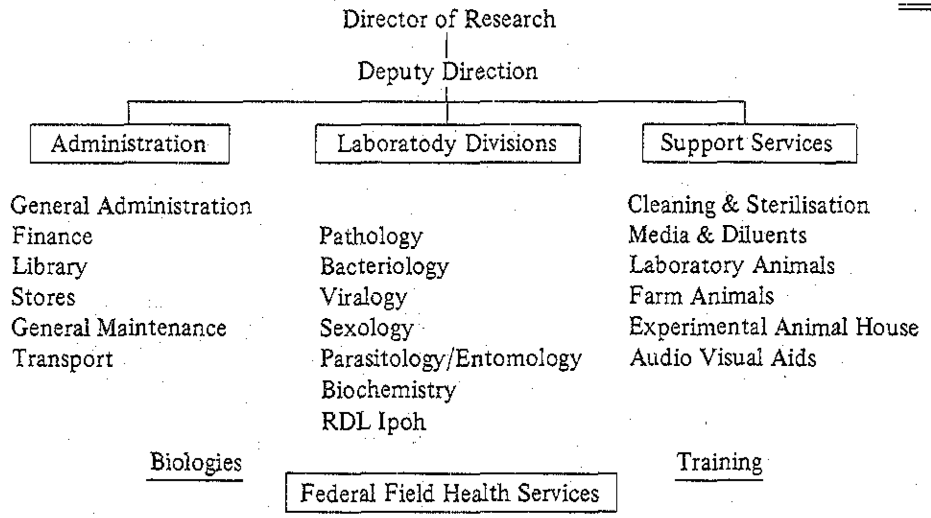


Fig. 7

Function & Responsibilities of the VRI

1. To carry out research on various aspects of livestock diseases including their control and eradication.

2. To provide an efficient diagnostic service and where required to act as a reference laboratory for the identification of pathogens and their serotypes.

3. To produce vaccines for major livestock diseases in order to facilitate their control.

4. To undertake the training of personnel in laboratory technology and disease control programmes.

Fig. 8

Institute Penyelidikan Haiwan
Pengeluaran Vaksin (1984)

NDV Mukteswar Strain	87,762,500 Doses
NDV "F" Strain	52,384,000 "
Fowl Pox	45,810,000 "
Swine Fever	1,592,620 "
H.S. Oil Adjuvant	147,000 "
H.S. Broth Bacteria	23,090 "
Sal. Dublin/	11,170 "

5. プロジェクト実施上の留意点

R／D末尾にOrganization Chartとして提示されているように、アセアン家禽病研究訓練センターへの協力は通常の二国間協力方式（日本とマレイシア）とマレイシアをホスト国とするASEANの地域協力の組合せによって構成されている。また我が国の協力方式は、

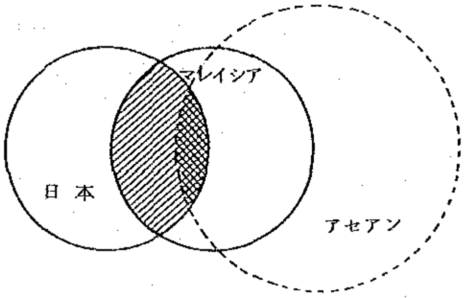
① 無償資金協力（一般無償）によるセンター施設の建設、機材の整備

② プロジェクト方式技術協力による主にマレイシア人技術者、研究者への技術指導等、研究協力

③ 「第三国研修計画」によるマレイシア政府（農業省獣医局）のアセアン諸国の家畜衛生（とくに家禽病）技術者、研究者に対する研修計画の助成

以上３つの協力方式を有機的に連携させ、実施しようとするものである。

これにともない技術移転は、次のように行われる本プロジェクトの基本的には、わが国と



マレイシアの２国間協力であり、アセアン諸国に対する研修等の協力は、マレイシア政府をホスト国（責任）とする地域協力であるが、わが国の専門家が第三国研修の講師、共同研究の推進で間接的にアセアン諸国の技術者に対して技術移転することになる。

また、本センターの設立の目標はASEAN地域の家禽病を通じて家禽病に携わる人材の養成ひいては家禽病産業の振興を計ることにあり、本センターにおける共同研究活動の成果は訓練計画を通じてアセアン地域に波及するシステムになっている。

本センターは、イポーの国立獣医研究所の敷地の一画に建設される予定であるが、マレイシア政府の行政組織上は農業省獣医局管轄の唯一の家畜衛生分野の国立試験研究機関である同研究所の外局的位置づけのもとに協力を得て運営されることになろう。

センターのマレイシア人研究者は、同研究所の家禽病に携わっている人を中心に、他の地域診断所（全国９カ所のRegional Veterinary Diagnostic Laboratories)から人員配置が行われよう。また野外調査、野外からの診断材料の送付については、同研究所の密接な協力が必要となる。

VRIは、

① 家畜疾病の診断、防疫

② ワクチン等の製造

③ 家畜衛生分野の研究

④ 技術者の研修

の機能を有するが、試験研究体制は不十分で、マレイシア政府管轄の国立試験機関（１３）のうち１２番目に位置づけられ、ＶＲＩ所長は今回のアセアン家禽病センターの設置により、家畜衛生全体の試験研究体制が強化拡充されるものと期待している。

「第三国研修計画」については、我が国は従来から東南アジアではタイ国の口蹄疫防疫（パクチョン、口蹄疫ワクチン製造センター）及びインドネシアの家畜衛生（診断）（メダン家畜衛生センター）の２コースが実施されてきた。

このうち、インドネシアの家畜疾病診断コースには家禽病も含まれている。今後、1987年度からの本センターにおける第三国研修計画の計画立案、実施に際しては双方に支援する立場にある我が国が各々の特徴を生かしつつ、調整することが必要になろう。

プロジェクト方式技術協力により、本センターに派遣する専門家の規模は長期２名程度とし、他の必要とされる分野（ウイルス、細菌、寄生虫、病理、疫学のうち）は短期専門家派遣で対応することとなっている。

長期調査員報告書（アセアン諸国の現地調査）に述べられているように、マレイシアの家畜衛生技術者の水準はアセアンではトップクラスにある。したがって、日本人専門家には、かなり高い技術、資質が要求される。他方、ＶＲＩではニューカッスルワクチン等製造しており、研究と結びついた診断液ワクチンの製造についても的確な技術指導が求められよう。

アセアン地域の畜産・家畜衛生行政責任者の交流定期協議の場としては

① ASEAN／COFAF／CGL（Coordination Group on Livestock）

　－毎年１回、アセアン諸国の畜産・獣医局長をメンバーとする－

② FAO／APHCA大平洋・アジア家畜生産、衛生協議会

があり、この他オーストラリア、ニュージランド、西ドイツなど先進諸国のファンドの行われるセミナーがある。

したがって、東南アジアとりわけアセアン諸国の畜産・獣医局長レベルの意思疎通は円滑であると推測される。

アセアン家禽病研究訓練センターで行われる各種研修のうち、大半は我が国の支援する「第三国研修計画」でカバーされることになろうが、この他にAPHCA資金で賄われる集団、個別研修及びマレイシア政府が国内の家畜衛生技術者を対象に行う研修がある。

今後、本プロジェクトの実施にあたり、留意すべきことを要約すれば次のとおり。

1. 形式はbilateralであるが、実質はASEAN諸国への成果の裨益を意図するregional pnojectである。

2. マレイシア政府がmulti/bi-lateralのカナメであり、マレイシア主導型のプロジェクトである。

3. 家禽病の診断技術、防疫技術、ワクチン等の製造技術等の研究開発、それら研究成果の普及をアセアン地域全体で連携して推進する地域プロジェクトである。

4. 我が国の専門家リクルート体制は国レベルのみならず、県、民間（ワクチンメーカー等）協力を得て確立する必要がある。

5. 家畜衛生分野第三国研修計画（とくにインドネシアとの）の調整をはかる必要があること。

6. 無償、プロジェクト協力、第三国研修の連携が重要でありＪＩＣＡ各担当部の連携のもとに国内関係機関と協力して円滑な実施をはかること。

＊プロ技協については、中央畜産会委託実施の国内支援委員会家畜衛生部会のもとに「本プロジェクト作業部会」（ワーキンググループ）が設置されている。

6. 生活環境（イポー市）

アセアン家禽病研究訓練センターの設置されるイポー市は、クアラルンプールの北北西200㎞に位置するマレイシア第二の都市である。ペラク州の人口は約150万人と推定されるが、その3分の1の約50万人がイポー市に集中している。イポー市は、周辺の錫鉱山、ゴムを基幹産業として発展した商業都市であり、中国系住民の比率が高い。

さらに北西約200Kmにバタワース、ペナン島（観光地）にも近い。

しかるに近年、錫の国際価格の下落により、イポーの経済活動は停滞を余儀なくされ、失職した鉱山労働者が社会問題となっている。イポーの中国人街はさびれた印象が強い。

現地調査の折に、イポー在住のマレイシア人関係者からの聴き取り及び見学した範囲で知り得た生活環境は次のとおりである。

① 住　居

専門家の居住に適当な住宅は豊富であり、容易に見つかるとのこと。

マレイシア人の場合、平均家賃250M$程度で外国人専門家（ドイツ人の場合）は家賃800M$程度。イポー市の一画に我々が"ビバリーヒル"と呼んだ高級住宅地があり、広い緑の芝生と白亜の住宅が立ち並んでいる。これらの住宅でも1000～1200M$程度とのこと。

（マレイシア政府の住居費負担の限度についてはCircular参照のこと）

② 使用人

ハウス・キーパーは通常"通い"で月250～300M$程度とのこと。私用車の運転手の雇傭は困難な模様であり、専門家は自分で運転をせざるをえない。運転手の需給関係で運転手が金のもうかるローリーの運転手になり、私用車の運転手には、相当の高給をはずまないとなり手がいないとのこと。

③ 食料品

イポー市一番のスーパーマーケット"Kinta"を見学したが、日本食も含めて豊富であり、日常生活には困らない印象をうけた。

米	grade A1 10kg当	10.40～11.10M$
	prime 〃	18M$
ショウユ	1瓶（1ℓ）	2.20M$
ミソ		
豆腐		
インスタントラーメン	中国香港製 1袋	1.50M$
	日本製 1袋	1.90M$
コーンオイル	USA 3kg	1.15M$

牛乳	1ℓ		1.15M$
パン	1斤275g		0.60M$
卵	1パック(10個)		1.90M$

このスーパーマーケットには、日本食コーナーがあり大抵の食料品は日本の20～40%増の価格で手に入る。また中国人が多いことから、中国料理の材料には事欠かない。

④ 電気

イポー地区では停電は少ないとのこと。エアコンを家で使用する場合、1カ月の電気量は約150M$

⑤ 水

市水が供給され、水道料1カ月約10M$

⑥ 車輌

主要メーカーの代理店がマレイシア(クアラルンプール)にあり、現地で調達することも可能

因みに、1986年4月時点のガソリン代は1ℓ95～99セント、ジーゼルは48セントであった。

附　属　資　料

1. 機材計画案（無償協力）
2. 機材計画案（技術協力）
3. マレイシア政府の外国人専門家に関する諸規定
   （General Circular №1 of 1979）
4. 想定されるプロジェクト事業費
   （Estimated Project Cost）
5. マレイシアの家禽産業統計
   （Statistics on Poultry Industry in Malaysia）
6. マレイシア国立試験研究機関の研究者比較表
7. Veterinary Research Institute
8. R／D作成に関する留意事項
9. 事前調査　Minutes of Discussions
10. 現地調査（メモ）
11. イポー市街図

附 属 資 料 1

機材計画案　（無償協力）

1）研究訓練棟

a．管理部門

会議室

ＶＴＲモニターＴＶ

準備室

１６ｍｍ映写機
スライドプロジェクター
格納棚
マイクロホンセット
テープレコーダー

b．研究部門

ウィルス学研究室

実験室

実験台
薬品戸棚
器具戸棚

準備室

実験台
薬品戸棚

無菌室

実験台

暗室

実験台

細菌学研究室

実験室

実験台
薬品戸棚
器具戸棚

準備室

クリーンベンチ

実験台
薬品戸棚

暗室

実験台

寄生虫学研究室

実験室

実験台
薬品戸棚
器具戸棚

準備室

クリーンベンチ

実験台
薬品戸棚

暗室

実験台

病理学研究室

実験室

実験台
薬品戸棚
器具戸棚

準備室

写真現像装置
実験台
薬品戸棚

解剖室

解剖台
解剖器具セット
顕微鏡（生物）
冷却遠心機
無影灯
マクロ写真装置
噴霧消毒器
オートクレーブ
放血器
鶏用体重計
機械戸棚

処置室

実験台
薬品戸棚
器具戸棚

洗浄滅菌室

高圧滅菌器
乾熱滅菌器
超音波洗浄器
製精水器
乾燥器
蒸留水採取装置
洗瓶器（乾燥器付き）
キャリヤー
ワイヤーケージ

器具戸棚
作業台

共用実験室

実験台

凍結乾燥室

凍結乾燥機
アンプル封印器
圧縮器

精密機器室

実験台
薬品戸棚
機械戸棚

電子顕微鏡室

ＴＥＭ（トランスミッション顕微鏡）
ＳＥＭ（スキャニング顕微鏡）

精密機械室

実験台
薬品戸棚
器具戸棚

c．訓練部門

実験室

実験台

準備室

薬品戸棚
器具戸棚

2）ＳＰＦ鶏舎

玄関ポーチ
　　噴霧器

準備室
　　オートクレーブ
　　パスボックス
　　洗濯機、乾燥機

育すう室
　　育すう器

育成室
　　ケージ
　　鶏用体重計

種鶏室
　　単飼ケージ
　　人工授精器
　　ステンレスバット

ふ卵器室
　　ふ卵器
　　貯卵器
　　噴霧器
　　検卵器
　　電気掃除器
　　上皿秤
　　実験台

飼料製造室
　　ペレット製造機
　　飼料粉砕機
　　飼料配合機
　　飼料乾燥機

その他
　　スチームクリーナー
　　煮沸消毒器
　　パスボックス

3）実験鶏舎

玄関ポーチ

噴霧器

準備室

オートクレーブ（大、小）

洗濯機、乾燥機

ビデオテープデッキ

飼育室

噴霧器

パスボックス

ビデオカメラ

その他

パスボックス

機材計画案　（技術協力）

1）研究訓練棟

a．管理部門

一般事務室　コピーマシン

b．研究部門

ウィルス学研究室

実験室
- 顕微鏡（生物）
- 顕微鏡（実態）
- 顕微鏡（倒立）
- 超低温庫(-20℃,-70℃)
- 冷却遠心機
- 恒温水槽
- ブリスターポンプ
- マイクロタイトレーター
- デシケーター
- 真空ポンプ
- 細菌濾過装置
- ピペット洗浄器
- 回転培養器
- 限外濾過装置

準備室
- 冷却遠心機
- オートクレーブ
- ホモジナイザー
- pHメーター
- 超音波細胞破砕器
- 細胞培養用マイクロキャリアスターラー
- 秤量計
- 薬品戸棚

無菌室
- 冷却遠心器
- 秤量計
- 冷蔵庫（4℃）
- 恒温器（37℃）
- 恒温器（定温）
- 恒温器（炭酸ガス）
- ブリスターポンプ
- 試験管ミキサー

暗室
- 発育鶏卵培養装置
- 卵殻穿孔器
- 検卵器

細菌学研究室

実験室
- 恒温器（37℃）
- 恒温器（定温）

恒温器（炭酸ガス）
冷蔵庫（４℃）
顕微鏡（生物）
顕微鏡（実態）
顕微鏡（倒立）
超低温冷凍庫（－２０℃）
冷却遠心機
恒温水槽（３７℃，４５℃）
マイクロタイトレーター
デシケーター
真空ポンプ
細菌濾過装置
ピペット洗浄器
秤量計

準備室　冷却遠心機
オートクレーブ
ホモジナイザー
ｐＨメーター
超音波細胞破砕器
細胞培養用マイクロキャリアスターラー
秤量計
ブリスターポンプ
試験管ミキサー

暗室　発育鶏卵培養装置
卵殻穿孔器
検卵器

寄生虫学研究室
実験室　恒温器（３７℃）
恒温器（定温）
恒温器（炭酸ガス）
冷凍冷蔵庫
顕微鏡（生物）
顕微鏡（実態）
顕微鏡（倒立）
超低温冷凍庫（－２０℃）
冷却遠心機（大型）
恒温水槽
ブリスターポンプ
マイクロタイトレーター
デシケーター
真空ポンプ
ピペット洗浄器
ＥＰＧ，ＯＰＧ，計算盤
秤量計

準備室	冷却遠心機
	オートクレーブ
	ホモジナイザー
	ｐＨメーター
	超音波細胞破砕器
	細胞培養用マイクロキャリアスターラー
	秤量計
	ブリスターポンプ
	試験管ミキサー
暗室	発育鶏卵培養装置
	卵殻穿孔器
	検卵器
昆虫飼育室	昆虫飼育箱
病理学研究室	
実験室	恒温器（３７℃）
	恒温器（定温）
	恒温器（炭酸ガス）
	冷蔵庫（４℃）
	顕微鏡（生物）
	顕微鏡（実態）
	顕微鏡（偏光）
	顕微鏡（コンパウンド）
	ディープフリーザー（大型）
	冷却遠心器（ヘマトクリット用）
	恒温水槽
	ブリスターポンプ
	マイクロタイトレーター
	デシケーター
	真空ポンプ
	ピペット洗浄器
準備室	自動染色装置
	クリオスタットマイクロトーム
	ミクロトーム
	ミクロトーム研磨器
	超低温冷凍庫（－２０℃）
	ｐＨメーター
	ブリスターポンプ
	超音波細胞破砕器
	細胞培養用マイクロキャリアスターラー
	秤量計（デジタル）
	秤量計
	試験管ミキサー
	ホモジナイザー
	オートクレーブ

暗室	写真現像装置
処置室	冷凍庫（－４℃） 超低温冷凍庫（－２０℃） 組織固定用振とう器 パラフィン伸展器 パラフィン溶融器 自動固定包埋装置 電気脱灰器 恒温器（40～100℃）
共用実験室	超低温冷凍庫 超遠心分離器 製氷機 液体窒素容器 液体窒素運搬機 ドライアイス製造機
精密機器室	顕微鏡（蛍光） 酵素免疫反応検査装置 フラクションコレクターセット フラクションコレクターカラム 免疫電気泳動装置 自記濃度計 分光光度計
データ処理室	パーソナルコンピューター ワードプロセッサー 顕微鏡投影装置 顕微鏡（ディスカッション） デシケーター 顕微鏡標本整理器 書類棚

c．訓練部門

実験室	顕微鏡 冷却遠心機 オートクレーブ 細胞培養用マイクロキャリアスターラー 超音波細胞破砕器 解剖台 解剖器具 デシケーター 発育鶏卵培養装置 卵殻穿孔器 検卵器 エーゼ

		恒温水槽
		ＰＨメーター
		煮沸消毒器
		噴霧消毒器
		ブリスターポンプ
		秤量計
		ホモジナイザー
		マイクロタイトレーター
		ピペット洗浄器
		試験管ミキサー
		真空ポンプ
		ステンレスバット
		試験管立
	準備室	冷凍冷蔵庫
		恒温器（３７℃）
		恒温器（定温）
		恒温器（炭酸ガス）
２）実験鶏舎		
	飼育室	アイソレーターＡタイプ
		アイソレーターＢタイプ
		飼育ケージ
		噴霧器
	解剖室	放血器
		鶏用体重計
		解剖器具
		冷凍冷蔵庫
		煮沸消毒器
		レフレクターランプ
	その他	スチームクリーナー

(Sulit BPE 40/100/9 Vol. III.)

KERAJAAN SERI PADUKA BAGINDA
MALAYSIA

GENERAL CIRCULAR NO. 1 OF 1979

TERMS AND CONDITIONS FOR FOREIGN EXPERTS SERVING IN MALAYSIA

I. Introduction

The purpose of this Circular is to revise the existing terms and conditions provided to foreign experts in Malaysia. This revision is necessary in the light of experience gained in the past years and to effect general improvements in the administration of technical assistance programmes as a whole. This Circular will thus supersede General Circular No. 1 of 1969.

2. The provisions of this Circular will come into effect as from 1st January, 1979 and will be applicable to experts recruited and assigned to Malaysia after this date. Experts assigned to State Governments, Public Authorities and other Agencies such as Malaysian Industrial Development Authority, Federal Agricultural Marketing Authority, Malaysian Industrial Development Finance Limited, University of Malaya etc. will be governed by the provisions of this Circular. The payment of allowances and other remuneration to experts so assigned will be the responsibility of the respective agencies.

II. Definition and Categories of Technical Assistance Experts or Projects

3. In general, the term 'expert' in this Circular refers to suitably qualified and experienced personnel provided under the Colombo Plan and other bilateral programmes to carry out specific assignments requested by the Malaysian Government. The terms of this Circular will not be applicable to those experts for which separate agreements between the Malaysian Government and other Countries/Agencies concerned have already been entered into e.g. the United Nations Development Programme and other United Nations Specialised Agencies, the Ford Foundation, the International Executive Service Corps, etc.

4. Three broad categories of technical assistance experts/projects are distinguished and covered by this Circular. These are:

(*a*) provision of a long-term expert defined as an expert whose period of assignment in Malaysia is not less than six months;

(*b*) provision of a short-term expert defined as an expert whose period of assignment is less than six months;

(*c*) provision of consulting services and surveys involving a single or a team of experts with final responsibility resting on the chosen consulting firm or appropriate body.

III. Allowances and Other Privileges of Experts

A. LONG-TERM EXPERTS

5. The allowances and other privileges provided to long-term experts serving in Malaysia are as follows:

(1) *Installation Grant*

A lump sum installation grant will be paid to meet the initial settling-in cost of the expert for the first 14 days of his arrival in Malaysia. Thereafter the expert will be paid housing and subsistence allowances as specified in (2) below with payment for the month following the first 14 days being calculated on a *pro rata* basis. The rates of installation grant are as follows—

Single (or unaccompanied by wife) ...	$ 780
Married and accompanied by wife ...	$1,100
Married and accompanied by wife and one or two children not exceeding 18 years of age	$1,500
Married and accompanied by wife and more than two children not exceeding 18 years of age	$1,900

The installation grant is a once-for-all payment appropriate to the expert's circumstances at the time of arrival and no other claims can be made following the arrival of his family or when an expert returns from overseas leave on extension of his assignment.

(2) *Housing and Subsistence Allowances*

The Malaysian Government will not be responsible for providing the expert with accommodation. However, at the request of the expert, the Agency to which the expert is assigned will assist him in finding suitable private accommodation for rental. In lieu of housing the expert will be paid the appropriate rates of housing allowances as set out below.

An expert assigned to Sabah or Sarawak may be given accommodation provided there are available unoccupied Government quarters. In such a case no housing allowance will be paid to the expert nor will he be charged the normal government rental on the quarters. The expert will, however, be responsible for payment of water, electricity and other charges incurred while in occupation of such premises.

Subject to the above paragraphs the rates of housing and subsistence allowances payable to an expert depending on his family status are set out as follows—

	Allowances for		*Total per*
	Housing	*Subsistence*	*month*
Single (or unaccompanied by wife)	$500	$300	$ 800
Married and accompanied by wife	550	500	1,050
Married and accompanied by wife and one or two children not exceeding 18 years of age	650	650	1,300
Married and accompanied by wife and more than two children not exceeding 18 years of age	650	750	1,400

NOTE :

(i) At the request of the donor Government/Agency, the housing and subsistence allowances may be combined and considered as a single allowance.

(ii) The housing allowance is viewed as a subsidy and payment will be effected through the donor Government/Agency.

(iii) For the purpose of payment of subsistence allowance, an expert who is married without children and is not accompanied by his wife will be deemed as if he is single.

(iv) Where both husband and wife are assigned as experts they will be paid housing and subsistence allowances as for an expert accompanied by wife plus an additional sum of $300 per month.

(v) Changes in the family circumstances of an expert should be reported immediately to the Head of Department concerned to permit adjustments to be made in respect of the expert's entitlement to allowances under this category. In cases of doubt the Department will refer the matter to the Economic Planning Unit (E.P.U.) for a decision which will be final.

(3) *Mileage and Other Allowances While on Duty*

Mileage allowances will be paid at the normal rates for journeys performed on official duties in accordance with the existing regulations governing transport and travelling claims in the State/Public Authority to which the expert is assigned. No claim is permitted for travelling between house and office. An expert who does not own or use a personal car for official duties will be reimbursed for the cost of actual transportation used and in conformity with existing rules applicable to Government officers. An expert on duty tour away from his Headquarters is eligible for a Day Allowance/Subsistence Allowance in the same way as Government Group A officers. The payment is governed by the relevant

regulations currently in force and at the rates applicable in Peninsular Malaysia, Sabah and Sarawak and of the Authority to which he is assigned.

For purposes of calculating an expert's claim for mileage and other allowances while on duty, an expert's salary will be deemed to be within the range of either $1,006-$1,804 or $1,805-$2,865 depending on the salary of his Malaysian counterpart in the State/Agency to which the expert is assigned.

(4) *Conveyance Advance*

An expert is eligible to apply for a loan for the purchase of a motor car. The terms for the granting of this loan are as follows—

(i) the loan is granted only once in the whole tenure of the expert including all extensions of his assignment;

(ii) the amount of loan applied for should not exceed the value of the vehicle to be purchased subject to a maximum amount of $7,000. The terms of the loan will be in accordance with existing regulations enforced in each of the States of Malaysia or as amended from time to time. If a second hand car is purchased a valuation certificate on the car must be attached with the application;

(iii) the loan is to be repaid in monthly instalments and to be settled in full before the expert departs from Malaysia. At the time of making the application for the loan the expert is requested to submit his proposal for the repayment of the loan;

(iv) during the period of the loan the expert is requested to ensure that the car is adequately covered by insurance and he is not permitted to sell or transfer his motor car without the prior permission of the Government;

(v) provision of sureties for the loan is not required but the Head of Department to which the expert is assigned should ensure that the Registration Card of the car is stamped with the words "Ownership Claimed by the Government" until the full loan has been repaid.

Application for motor car loan should be made in the usual forms and clearly identified with the words "EXPERT" for submission to and approval by the Secretary General to the Ministry/Head of Department/State/Public Authority concerned which will also ensure that the various conditions set out above have been and will be satisfactorily met.

(5) *Local Leave*

Local leave at the rate of 25 days a year will be granted to an expert. However, an expert assigned to an educational institution will not be eligible for leave other

than the normal school or college terminal holidays or with the prior permission of the authorities concerned. Such leave may be accumulated throughout the expert's tour of duty in Malaysia and may also be taken outside Malaysia. All local leave shall be taken within the period of the expert's assignment in Malaysia and an expert will not be permitted to accumulate his leave immediately prior to the completion of his assignment thereby in effect bringing forward his date of departure from Malaysia.

The Head of Department to which the expert is assigned or the officer designated by him is the approving authority for such leave and application for leave must be made in the usual form.

(6) *Medical Attention*

During his assignment in Malaysia, an expert and his family will be eligible for free medical and dental attention at Government hospitals. A letter of identity for this purpose will be issued to an expert seeking medical attention or dental attention.

No reimbursement will be made by the Government if the expert or his family elects to be treated by private practitioners. If admitted at a Government hospital the expert will be required to pay ward charges as laid down in Government regulations applicable to his Malaysian counterpart in the State/Department/Public Authority where the expert is assigned.

For purposes of determining class of ward, an expert's salary will be deemed to be within the range of either $1,006—$1,804 or $1,805—$2,865 depending on the salary of his Malaysian counterpart in the State/Department/Public Authority to which the expert is assigned. If an expert requests to be admitted to a higher class of ward than that to which he is eligible, he will be billed accordingly as is laid down in government regulations. Head of Departments must ensure that the appropriate hospital bills incurred by an expert are promptly settled.

(7) *Exemption from Income Tax*

An expert is exempted from Malaysian income tax on his official emoluments in respect of the period of assignment in Malaysia. An expert filling a cadre post will be required to pay taxes on the local portion of the salary paid to him.

(8) *Exemption from Customs Duty/Excise Duty and Sales Tax*

(*a*) Subject to the conditions enumerated in sub-paragraph (*d*), an expert will be exempted from the payment of customs duty/excise duty and sales tax in respect of bona fide personal effects and essential basic household equipment brought into or purchased in Malaysia for his own use or the use of

his dependents provided that such personal effects and equipment are brought into Malaysia or purchased locally within the period of six months from the date of his arrival in Malaysia. For the purpose of facilitating customs clearance of the said personal effects and equipment a list thereof must be presented to the Head of Department to which the expert is assigned;

(*b*) In addition and also subject to the conditions in sub-paragraph (*d*), an expert is exempted from the payment of *ad valorem* registration fee and customs duty/excise duty and sales tax in respect of one motor car only brought into Malaysia or purchased locally in Malaysia, provided that—

(i) such imported motor car has been used by the expert concerned in his country of orgin or the country of last posting, or

(ii) the motor car is purchased locally within the period of six months from the date of his arrival in Malaysia.

(*c*) Any expert desiring to make purchases of duty free locally manufactured/assembled items must in the first instances apply for the approval of the customs through the Head of Department. Such purchases are only permitted if orders are placed with the manufacturers and delivery made from bonded warehouses. These purchases are allowed only in the first six months of the expert's stay in the country;

(*d*) The exemptions in sub-paragraphs (*a*), (*b*) and (*c*) are given subject to the following conditions—

(i) the aforesaid exemptions are given only once irrespective of whether the expert's assignment in Malaysia is extended beyond the original period of his assignment;

(ii) each expert is confined to only one unit or set or a reasonable number of any bona fide personal effects to be imported or purchased locally;

(iii) the personal effects and household equipment for which the aforesaid exemptions are given, if imported, should be from the country of origin or the country of last posting or acquired from any other country while on transit to Malaysia;

(iv) the personal effects and household equipment or motor car in respect of which the aforesaid exemptions are given will be cleared by and delivered from the Customs upon presentation there to of a Certificate of Exemption prepared and duly signed by the Head of Department to which the expert is assigned;

(v) the Head of Department to which the expert is assigned shall maintain a complete record of all the personal effects, household equipment and motor car so cleared and shall make such records available upon request for inspection by the Customs or other appropriate Government authority;

(vi) any personal effects or household equipment or motor car in respect of which the aforesaid exemptions are given, if disposed of in Malaysia during or at the end of the period of an expert's assignment in Malaysia shall be subject to the normal customs duty or other charges at the rate in force on the date the exemption was given and on the value at the time of disposal.

B. SHORT-TERM EXPERT

6. A short-term expert will be paid an all-inclusive per diem allowance of $70 per day. He is not entitled to the allowances and privileges stated in paragraph 5, items (1), (2) and (4). He is however eligible to the facilities provided under paragraph 5, items (3), (5), (6), (7) and (8).

7. The despatch of an expert or mission by the donor Country/Agency to evaluate any project or request will not be considered as falling within the scope of this Circular and therefore no payment of allowancs or other privileges will be made to such expert besides the normal reception and other arrangements for his programme of visits, discussions, etc.

C. CONSULTING SERVICES AND SURVEYS

8. Consulting services normally involve the provision of a team of experts from the donor Government, other bodies and firms for the purpose of carrying out feasibility, management and specific projects. The fee for such services will be paid by the donor Government/Agency and that individual experts provided under this arrangement will not therefore be eligible to any other allowances from the Government.

9. The Government will, however, provide the Consultants with local facilities including reasonable transport, office accommodation which are necessary in carrying out the assignment. All reports and materials obtained in the course of their assignment remain the property of the Government which has absolute discretion as to their use or disposal.

IV. Equipment Associated with Provision of Experts and Services

10. All equipment brought into Malaysia associated with the assignment of the expert and consulting services will be exempted from customs and other duties. The Head of the Department/Authority concerned will ensure that such equipment is speedily cleared at the port of discharge. A Certificate for Exemption from

customs duty under this category, to facilitate customs clearance, is to be issued by the Head of Department/Public Authority concerned and copies of such Certificates are to be extended to the Treasury, Customs and E.P.U. A condition of this exemption is that the equipment is not to be resold in Malaysia but may be re-exported or left behind as a gift to the Government/Public Authority.

V. General

11. An expert is not immune from the laws and regulations prevailing in Malaysia including communication regarding classified matters/documents. In the exercise of his duties he is required to give due regard to these laws. In the event of any legal action arising from the performance of his official duties he will be entitled to legal assistance in the same manner as a Government officer.

12. The Government of Malaysia will have the right after due consultation with the donor Government/Agency to request the recall of any expert whose work or conduct is unsatisfactory.

13. The terms of this Circular are subject to review from time to time in accordance with policy and regulations and they may be modified, amended or terminated by the Government.

TAN SRI DATO' ABDULLAH BIN AYUB,
Chief Secretary to the Government,
Malaysia

ECONOMIC PLANNING UNIT,
PRIME MINISTER'S DEPARTMENT,
KUALA LUMPUR,
31st July, 1979

Distribution:

Secretary-General to Ministries.
Hon'ble State Secretaries.
Permanent Secretary to the Chief Minister, Sabah.
Hon'ble State Secretary, Sarawak.
Heads of Federal Departments.
General Manager/Chairman/Director Public Authorities.
High Commissions/Foreign Missions.

JABATAN CETAK KERAJAAN, KUALA LUMPUR

68083—27-7-79.

(Sulit UPE. 40/100/9 Vol. III.)

KERAJAAN SERI PADUKA BAGINDA
MALAYSIA

AMENDMENT TO GENERAL CIRCULAR NO. 1 OF 1979

TERMS AND CONDITIONS FOR FOREIGN EXPERTS SERVING IN MALAYSIA

The following amendments are to be incorporated in General Circular No. 1 of 1979 of 31st July, 1979 and effective from 1st January, 1979:

(i) Delete "ad valorem registration fee and" in paragraph 5 (8) (*b*).

(ii) Paragraph 5 (8) (*d*) (vi) now reads as follows—

"the goods of which the aforesaid exemptions are given cannot be sold or otherwise disposed of within a period of 3 months from the date of import or 6 months from the date of (local) purchase, provided that in the case of a motor vehicle if sold or otherwise disposed of shall be subject to the normal duties as the rate in force on the date the exemption was given and on the value at the time of disposal".

(iii) Last sentence of paragraph 6 now reads as follows—

"He is, however, eligible to the facilities provided under paragraph 5, items (3), (5), (6), (7), (8) (*a*) and (8) (*b*) (i) subject to item (8) (*d*)".

TAN SRI DATO' ABDULLAH BIN AYUB,
Chief Secretary to the Government,
Malaysia

ECONOMIC PLANNING UNIT,
PRIME MINISTER'S DEPARTMENT,
KUALA LUMPUR.

1st November, 1979

Distribution:

Secretary-General to Ministries.
Hon'ble State Secretaries.
Permanent Secretary to the Chief Minister, Sabah.
Hon'ble State Secretary, Sarawak.
Heads of Federal Departments.
General Manager/Chairman/Director Public Authorities.
High Commission/Foreign Missions.

JABATAN PERCETAKAN NEGARA, KUALA LUMPUR

68702—27-11-79.

附属資料 4.　想定されるプロジェクト事業費

PROJECT COST (Estimated)

I. JAPANESE CONTRIBUTION		1st Year 1986/87	2nd Year 1987/88	3rd Year 1988/89	4th Year 1989/90	5th Year 1990/91	TOTAL
1. Dispatch of Expers		Men Months					MM
(1) Long-term Experts		3 x 9 27 MM	3 x 12 36 MM	36 MM	36	36	171
(2) Short-term Experts		3 x 3 9 MM	5 x 3 15 MM	15	15	15	69
							240
2. Training of Malaysian Personnel							
(1) Technical training							
(2) Observation	Jan. 1986 1 MM	3 x 6 18	18	18	18	18	90
3. Provision of Equipment		'000 yen 90,000	80,000	50,000	50,000	30,000	3,000,000
4. Third-country Training Programme (two-courses each year.)		–	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)

Note: Each component mentioned above is subject to budgetary appropriation of each fiscal year.
Japanese fiscal year starts from 1st April to 31st March of the following year.

II. MALAYSIAN CONTRIBUTION	Vet	Para Vet	Asst Researcher	1st Year 1986/87	2nd Year 1987/88	3rd Year 1988/89	4th Year 1989/90	5th Year 1990/91	TOTAL
1. Malaysian Counterpart									
Project Manager				1 × 12 MM	12 MM	12 MM	12 MM	12 MM	60 MM
Counterpart Experts by section									
Virology	1 or	1	2	27 MM	36 MM	36 MM	36 MM	36 MM	171 MM
Bacteriology	1 or	1	2	–	36 MM	36 MM	36 MM	36 MM	144 MM
Parasitology	1 or	1	2	18 MM	36 MM	36 MM	36 MM	36 MM	162 MM
Pathology	1	–	3	9 MM	36 MM	48 MM	48 MM	48 MM	189 MM
Administrative Personnel			6	18 MM	30 MM	72 MM	72 MM	72 MM	264 MM
2. Facilities as required									*990 MM
M$ '000									
3. Running Cost				–	46	90	90	90	316
Electricity				–	51	190	240	240	721
Water				–	1.8	5	6	6	18.8
Expendable goods (medicine, glassware, etc.)				–	30	60	90	90	270
									1,325.8

* Not the full staff list

IIi. ASEAN CONTRIBUTION	1st Year 1986/87	2nd Year 1987/88	3rd Year 1988/89	4th Year 1989/90	5th Year 1990/91	TOTAL

附属資料 5.　マレイシアの家禽産業統計

STATISTICS ON POULTRY INDUSTRY IN MALAYSIA

1. Numbers of Pultry – Chickens (Standing Population)

Year	Chicken Local (million) Kampung (village)	Improved (million) Layer	Breeder	Broiler
1983	8.5 (m)	10.5	1.7	13
1984	6.5 (m)	15.5	1.5	14
1985	0.672 (m)	10.7	N.A.	21.9

2. Number of Ducks (Standing Population)

Year	Duck Local Kampung	Improved (million) Layer	Broiler	Breeder
1984	540,000	60,000	800,000	N.A.
1985	N.A.	N.A.	(25 million)	N.A.

3. Production of Chicken's Eggs Per Year

Year	Local Production (Million)	Import (Million)	Export (Million)	Total Consumption
1981	2,269		N.A.	N.A.
1982	2,373		0.23	2,399
1983	2,497		12.7	2,498
1984	2,857		77.898	2,778
1985	2,985		127.8	2,857

Production of Duck's Egg

Year	Local Production (Million)	Import (Million)	Export (Million)	Total Consumption
1981	28.0	19.4	N.A.	N.A.
1982	30.0	25.8	N.A.	N.A.
1983	40.0	13.5	N.A.	N.A.
1984	50.7	–	0.694	50.0 (M)
1985	80.0	–	–	80.0 (M)

Production of Chicken Meat Per Year

Year	Nos (Million birds)	Metric Tonne	Import (Metric tonne)	Export (Metric tonne)
1981	81.6	110,000	–	–
1982	94.4	127,400	6,761	4,379
1983	105.6	142,500	1,636	5,576
1984	119.2	160,800	6,060	5,741
1985	133.9	180,000	–	–

Production of Duck's Meat

Year	Metric Tonne
1981	17,000 (Est.)
1982	18,000 (Est.)
1983	19,000
1984	19,393
1985	20,000

Production of Poultry Meat (Chicken and Duck)

Year	Export (Tonne)	Total Production (Tonne)	Value (Million $)
1980	2,537	119,724	2.54
1981	1,619	130,107	3.20
1982	2,300	147,425	6.70
1983	6,066	162,556	12.85
1984	6,279	180,856	16.04
1985	18,000	220,780	42.26

4. Import – Day Old Chicks

Year	Nos (Million)	Value per Year (Million $)
1981	9.13	8.2
1982	11.2	10.1
1983	8.9	8.0
1984	11.87	10.7

Export – Broilers (Chickens)

Year	Nos (Million brids)	Metric Tonne
1981	0.733	989
1982	2.27	3,064
1983	3.58	4,833
1984	3.6	4,860
1985	10.3322	13,946

Export – Broilers (Ducks)

Year	Nos (Million birds)	Metric Tonne
1981	0.380	760
1982	0.6	1,200
1983	0.3515	702
1984	0.4316	863
1985	0.38 (based on permit issued)	700 (estimated

5. Feed Consumption for Layer, Broiler, Breeder

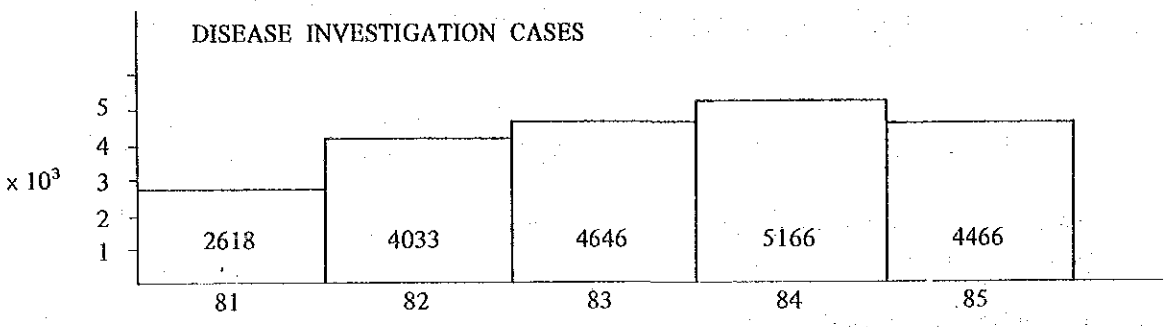
Year	Layer	Broiler	Breeder
		Thousand Metric Tonne	
1980	475	312	59
1981	500	337	64
1982	525	364	68
1983	555	385	75
1984	595	420	85
1985	680	475	105

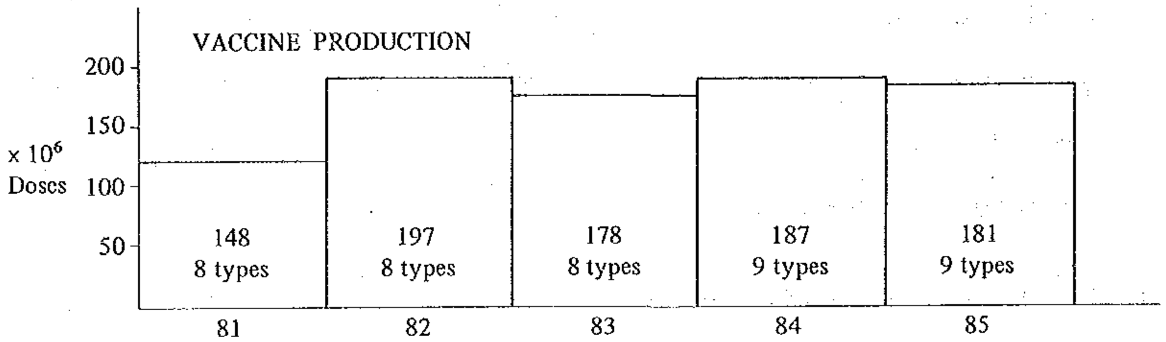
Numbers of Farms (Commercial – Estimated)

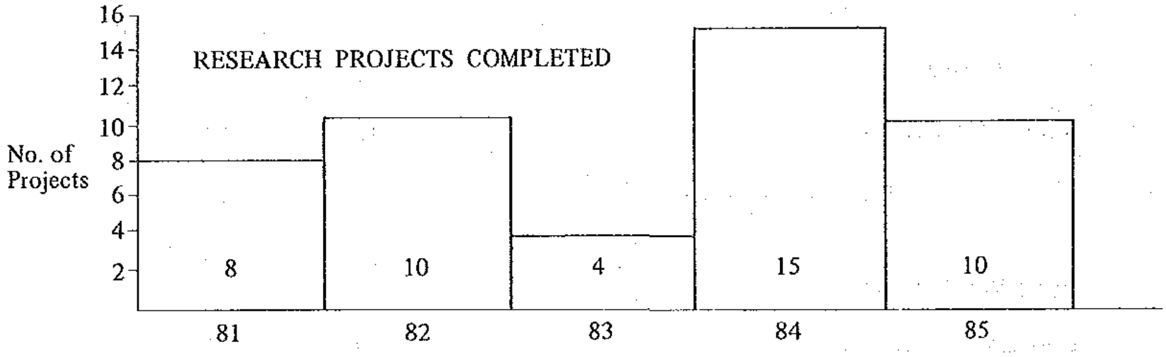
Year	Breeder	Layer	Broiler	Total
1981	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
1982	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
1983	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
1984	95	500	500	1,095
1985	100	390 (above 2,000 birds) or 500 (below 2,000 birds)	313 (above 10,000) or 4,500 (below 10,000)	803 or 5,100

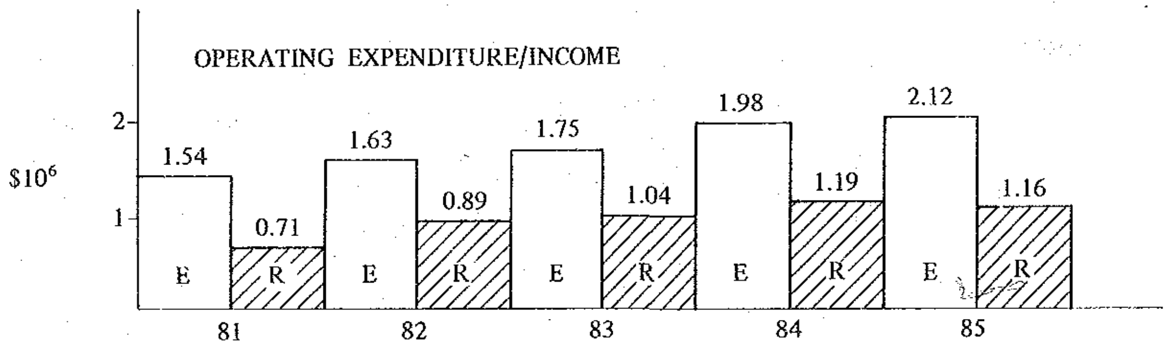
附属資料 6.　マレイシア国立試験研究機関の研究者（大卒以上）比較表

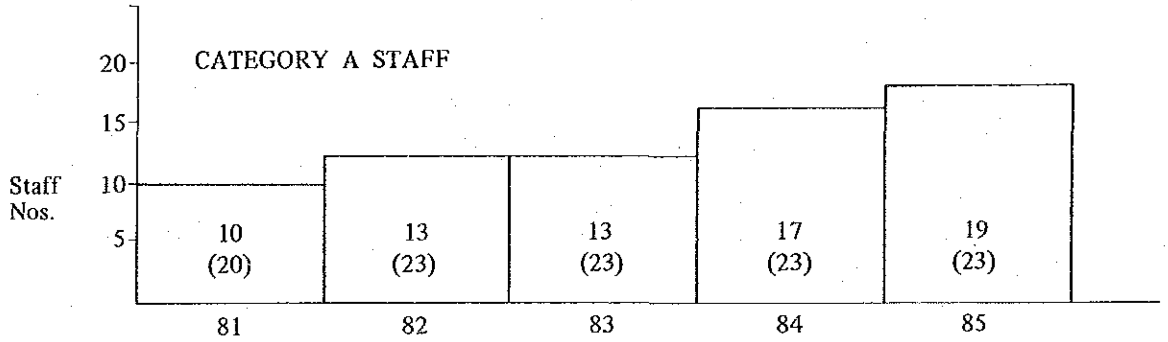
	Institute	No. Ph. D.	No. M. Sc.	Ijazah Asas	Total
1.	Malaysian Agriculturel Research and Development Institute	64	250	134	448
2.	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia	5	45	167	217
3.	Rubber Research Institute of Malaysia	89	61	50	200
4.	Tun Ismail Atomic Research Centre	21	94	36	151
5.	Mineral Engineering Research Unit, Geological Survey	1	7	75	83
6.	Palm Oil Research Institute of Malaysia	15	35	25	75
7.	Forestry Research Institute	6	6	53	65
8.	Fishery Research Institute	–	8	44	52
9.	Institute of Medical Research	8	12	24	44
10.	Defence Science & Technology Research Centre	1	1	30	32
11.	Mines Research Institute	1	–	21	22
12.	Veterinary Research Institute	–	2	17	19
13.	MIMOS	6	–	11	17
		217	521	687	1,425











22 Professional
50 Technician

附属資料 8

マレイシアASEAN家禽病研究訓練計画

R／D作成に関する留意事項

プロジェクト名

The ASEAN Poultry Disease Research and Training Project

「マレイシア・ASEAN家禽病研究訓練計画

"～Centre Project"の比較

署名者

マレイシア側　農業省次官

日本側署名者に対応して、農業省獣医局長も想定される。

cf. マレイシア林産研究計画R／D署名者は第1次産業省次官

立会人(Witness) ASEAN―MALAYSIA 事務局の代表者を検討

P 1

I－1. プロジェクトの目的

事前調査チームの合意通り

但し、poultry disease of economic importanceを挿入した。

長期目標(thus contributing to 以下)

マ側要請書に沿って" to development of poultry industry in the ASEAN countries "も考えられる。

I－2 無償資金協力事業によるセンター施設の建設

R／D署名予定時(61年4月初)においてはE／N署名前であるので、(61年9～10月予定) to be agreed とした。

(最終案では削除)

I－3 第三国研修事業

センターにおける第三国研修事業に関するR／Dが別途、署名される予定であるので、関連事項として挿入(センター施設完成後、昭和62年度から実施予定)

P 2 専門家に対する便宜供与

II－2 "～no less favourable than those accorded to experts of third countries working in Malaysia under the colombo plan Technical Coperotion Scheme" に代えて、マレイシア林産研究計画R

／Dに倣い、
"～in accordance with General Circulor №1／1979
of the Government of Malaysia"
とした。

P 4.
Ⅳ－1　マレイシア政府のとるべき措置
－3　専門家の公務出張に関する輸送手段、旅費の提供
"～within Malaysia in accordance with item Ⅲ 5(3)
of General Circular №1／1979
　マレイシア政府の関連規定を引用し、明確にした。
－4　専門家に対する住宅提供
" Suitably furnished accommodations for the Japanese experts
and their families"
に代えて、
"Housing and other allowances in accordance with
Item Ⅲ 5(2) of General Circulor № 1/1979" とした。

P 5.
Ⅶ　プロジェクトの運営
－1　総括責任者は農業省獣医局長とした。
（農業省次官との比較）
－2　プロジェクト実施責任者は「ASEAN鶏病研究訓練センター」所長とした。
"as the Head of the project"
に代えて、林産研究計画R／Dに倣い、
"as the Project Manager"とした。
－3　"The Japanese Team Leader will provide necessary
recommendation and advice on technical and administrative
matters administrative matters concerning the implemen-
tation of the Project to the Head of Project"
に代えて、林産研究計画　R/Dに倣い、
"The Japanese Team Leader will advise the project Manager
on the administrative and technical matters of the project"
と簡潔にした。

－5　COFAF，APHCA，ASEAN各国関係機関との連携

ASEAN共通のプロジェクトとして、効率的運営をはかるため、ASEAN食糧・農林業部会（COFAF），FAOのアジア地域の畜産・家畜衛生分野の地域機関である「アジア、極東、南西大平洋地域家畜生産、家畜衛生協議会」（APHCA）及びASEAN各国の畜産・獣医局、試験研究機関との連携、調整を、マ側プロジェクト・マネージャーが行う旨記載した。

－6　マレイシア国内の獣医研究所（イポー）、州家畜衛生センター、病性鑑定所等との協力

本センターは、国立獣医研究所から分離し、設立されることになるので、密接な協力体制が必要となるので、マ側関係機関との協力する旨記載した。

－8　年次実行計画、定期活動報告書の合同委員会への提出

「プロジェクト・マネージャーはチーム・リーダーと協力して年次実行計画の作成、定期活動報告書のとりまとめを行う責任を有する。」

（マレイシア林産研究計画R／Dに倣う。）

P6

X　協力期間

署名の日から5カ年とした。

無償資金協力によるセンター施設建設は、1988年中頃と見込まれる（昭和61／62年度）

センター施設完成前は、獣医研究所を拠点として協力の準備活動を行う。

P7

ANNEX

I　Master Plan

I－1　プロジェクトの目的

本文I－1と同一表現とした。

I－2　日本の技術協力の目的

我が国の協力は、上記プロジェクト目的達成のため専門家によることを強調した。

① 研究活動

② アセアン諸国の獣医研究、サービスに従事する研究者、技術者の訓練

I－3　プロジェクト活動

1） 研究活動

A案　分野　ウイルス学、細菌学、寄生虫学、病理学

（事前調査合意事項による）

疫学を挿入する必要があるか？

B案

(1) 鶏病ワクチン等の開発に関する研究

(2) 鶏病の診断手法、技術の開発

(3) 鶏病防疫に関する研究

2） 訓練活動

日本側の直接携わる事項ではないが、本プロジェクトの目的に対応して挿入

（第三国研修事業R／Dとの関連）

P 9

II 日本人専門家

Note　1. チームリーダーは長期専門家から選ばれる。

2. 長期専門家の規模

（２名の専門家及び調整員）

3. 短期専門家を必要により派遣する。

4. 第三国研修事業に関連して、短期専門家を講師として、コロンボ計画（ＪＩＣＡ個別専門家派遣制度）により派遣することがある。

P 1 2

V 土地・施設

1. 本センターの敷地を記載（㎡）

2. 施　設

無償　基本設計報告により、施設の名称を定めた。

P 1 3

Annex

VI 合同委員会

1 −(2)　通例の表現に加え、To review and approveを挿入した。

（マレイシア林産研究計画に倣う。）

1 −(3)　"To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation pragram" に代えて、マレイシア林産研究計画に倣い

"To deal with other specific matters concerning project" とした。

2. 合同委員会の構成

事前調査合意事項に沿って作成

(1) 委　員　長　　農業省獣医局長

(2) 委　　　員

(a) マレイシア側　　農業省獣医局次長（家畜衛生）

獣医研究所長

ASEAN鶏病研究訓練センター所長

総理局　経済計画部　代表者

(b) ASEAN側　　ASEAN　COFAF代表者

(c) 日　本　側

マレイシア・ASEAN家禽病研究・訓練センター研究計画

長期調査員（勝屋、袋地）
作成、マ側と協議

---

the ASEAN Poultry Disease Research and Training Centre

1.Study on the Development of Vaccine for Poultry

1)Combined Vaccine
2)Serological Typing of IBV
*3)ND Oil Emulsion
(Formulation of Oil Emulsion and Inactivation of Virus)

2.Development of Diagnostic Method of Viral Disease of Poultry

1)Application of FA Technique (AE,IBD,Reo)
2)Serological Test (Avian Influenza,Avian Paramyxoviruses)
3)Elisa Technique for IBD,Reo
4)Avian Leukosis,Marek's Disease
(Techniques for Hyperimmunization,Conjugation and Testing of FA Products)

3.Etiological Study of Feed Contamination

1)Salmonella Typing
2)Mycotoxines

* 4.Etiological and Pathological Study on Avian Respiratory Disease.

1)Mycoplasmosis

2)Aspergilosi

3)Infectious Coryza

* 5.Treatment and Control of Coccidiosis

6.Vectors of Avian Diseases

1)Lucocytozoon
2)Avian Malaria
3)Others

7.Methods for Differentiation of Avian Pox Viruses

1)Fowl Pox
2)Pigeon Pox
3)Turkey Pox

8.Fowl Cholera

* 9.Studies of Avian Enteritis

1)Colibacillosis (E.Coli Serotyping)
2)Salmonellosis

Note: * Asteric mark means subject with high priority to be given.

マレイシア・ASEAN家禽病研究・訓練センター事前調査
(1985. 7. 24)

MINUTES OF DISCUSSIONS ON THE PROJECT OF THE ASEAN POULTRY DISEASE RESEARCH AND TRAINING CENTRE IN MALAYSIA

1. In response to the request made by the Government of Malaysia for the Project of the ASEAN Poultry Disease Research and Training Centre (APDRTC) (hereinafter referred to as "the Project"), the Government of Japan has sent, through the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), a team headed by Mr. Hiroshi MANABE, official of Ministry of Foreign Affairs, (hereinafter referred to as "the JICA team"), to conduct preliminary survey of the Project from 16th July to 26th July, 1985.

2. The JICA team has carried out a field survey, held a series of discussions and exchanged views with the relevant authorities of the Government of Malaysia.

3. A list of participants at the various meetings is attached as Annex I.

4. In the course of the preliminary survey, both sides confirmed the general objectives, the implementation agency and the site of the Project as follows:-

4.1 <u>General Objectives of the Project</u>

The Project is to be carried out for the purpose of upgrading the level of research in poultry diseases, diffusing the research results and technologies to other ASEAN countries through training and thus contributing to the manpower development in poultry research in ASEAN.

4.2 Implementation Agency

Department of Veterinary Services, Ministry of Agriculture in collaboration with the Coordinating Group on Livestock of the ASEAN-COFAF.

4.3 Site of the Project

The ASEAN Poultry Disease Research and Training Centre (hereinafter referred to as "the Centre") is to be sited in the campus of the Veterinary Research Institute, Ipoh, State of Perak.

5. The Project involves 2 components, Japanese Technical Cooperation and Japanese Grant Aid.

5.1 With regard to Japanese Technical Cooperation, both sides worked out the framework of the technical cooperation programme which is attached as Annex II.

5.2 With regard to Japanese Grant Aid, the Malaysian side understood the cooperation system as explained by the JICA team. Major undertakings by the JICA team and the Malaysian side were confirmed as shown in Annex III.

6. Within the above mentioned context concerning Japanese Technical Cooperation and Grant Aid, the JICA team and the Malaysian side agreed to recommend to their respective Governments to take further steps necessary for the implementation of the Project.

Mr. Hiroshi MANABE
Leader of
Preliminary Survey Team
Japan International Cooperation
Agency
JAPAN

Dr. Ahmad Mustaffa bin Haji Babjee
Director-General of
Department of Veterinary Services
Ministry of Agriculture
MALAYSIA

Mr. Sopian bin Haji Ahmad
Witness
ASEAN-MALAYSIA
ASEAN Secretariat
Ministry of Foreign Affairs
MALAYSIA

Kuala Lumpur, July 24, 1985

List of Participants

The JICA Team

Mr. Hiroshi MANABE	Team Leader	Official, Grant Aid Division Economic Cooperation Bureau Ministry of Foreign Affairs.
Mr. Masatoshi NUMATA	Cooperation Policy	Official, Technical Cooperation Division, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs.
Mr. Hiroyuki KANAZAWA	Cooperation Planning	Overseas Technical Cooperation Officer, International Cooperation Division International Department Economic Affairs Bureau Ministry of Agriculture Forestry & Fisheries.
Dr. Hiroshi HIHARA	Poultry Disease Research	Chief, Second Research Section, Poultry Disease Laboratory, National Institute of Animal Health Ministry of Agriculture Forestry & Fisheries.
Dr. Hidetsugu NAKAGAWA	Poultry Disease Diagnosis	Assistant Director Animal Health Division Livestock Industry Bureau Ministry of Agriculture Forestry & Fisheries.
Mr. Yoshihide TERANISHI	Grant Aid & Planning Management	Official, First Basic Design Study Division, Grant Aid Planning & Survey Department Japan International Cooperation Agency.
Mr. Ryusuke ISHIBASHI	Coordination	Assistant Director Technical Affairs Division Agriculture, Forestry & Fisheries Planning & Survey Department, Japan International Cooperation Agency.
Mr. Makoto NAKAMURA	Resident Representative JICA	Japan International Cooperation Agency, Kuala Lumpur Office.

The Malaysian Side

Mr. Yusof bin Hitam	Director General ASEAN-MALAYSIA ASEAN Secretariat Ministry of Foreign Affairs.
Mr. Sopian bin Haji Ahmad	Deputy Director II ASEAN-MALAYSIA ASEAN Secretariat Ministry of Foreign Affairs.
Mdm Wong Peg Har	Principal Assistant Director External Assistance Section Economic Planning Unit Prime Minister's Department.
Mr. Shaharuddin bin Mohd. Som	Assistant Director External Assistance Section Economic Planning Unit Prime Minister's Department.
Miss Roskina binti Haji Mohd. Salleh	Assistant Director Agricultural Section Economic Planning Unit Prime Minister's Department.
Mr. Kamaruddin bin Siaraf	Principal Assistant Secretary (International) Ministry of Agriculture.
Mr. Ab. Ghaffar bin A. Tambi	Assistant Secretary II (International-ASEAN) Ministry of Agriculture.
Dr. Ahmad Mustaffa bin Haji Babjee	Director General Department of Veterinary Services Ministry of Agriculture.
Dato' Dr. Haji Kardin bin Haji Shukor	Team Leader Assistant Director General (Animal Health) Department of Veterinary Services Ministry of Agriculture.
Dr. Abdul Rahman bin Mohd. Salleh	Director Veterinary Research Institute Ipoh, Perak.
Dr. P.G. Joseph	Deputy Director Veterinary Research Institute Ipoh, Perak.

Dr. Bahar bin Munip	Director Training and Career Development Department of Veterinary Services Ministry of Agriculture.
Dr. Heng Ngak Howe	Senior Veterinary Officer Department of Veterinary Services Ministry of Agriculture.
Mr. Yahya bin Muhamad	Research Officer International Desk Department of Veterinary Services Ministry of Agriculture.
Mr. C. Rajamanickam	Head Parasitology Division Veterinary Research Institute Ipoh, Perak.
Mr. Lo Honn Seang	Head Viral Vaccines Division Veterinary Research Institute Ipoh, Perak.
Mr. Lim Kean Teik	Head Avian Virology Division Veterinary Research Institute Ipoh, Perak.
Dr. Nor Aidah binti A. Rahim	Head Bacteriology/Mycology Division Veterinary Research Institute Ipoh, Perak.

Framework of Japanese Technical Cooperation Programme for the ASEAN Poultry Disease Research and Training Centre

1. Activities of the Project

The Project is to be implemented through Project-type Technical Cooperation Programme and Third-Country Training Programme under the Japanese Technical Cooperation Scheme.

1.1 Research

Research activities on poultry diseases are to be carried out in the following fields:

a) Virology

b) Bacteriology

c) Parasitology

d) Pathology

1.2 Training

Training activities for ASEAN countries are to be carried out in the following areas:

a) Seminars for senior veterinarians and scientists.

b) Courses in basic diagnostic techniques for junior veterinarians, scientists and senior technical officers.

c) Courses in specialized diagnostic techniques for junior veterinarians, scientists and senior technical officers.

NOTE

(1) It is suggested that two (2) courses of one (1) to three (3) months duration are to be held annually.

(2) It is suggested that a maximum of ten (10) trainees from ASEAN countries other than those from Malaysia are allowed to participate in each course.

2. Duration of Technical Cooperation

Five (5) years.

3. Measures to be taken by the Japanese Side

3.1 Dispatch of Japanese Experts

Two (2) long-term experts in the four (4) research fields, one (1) long-term coordinator and necessary short-term experts per year are to be dispatched. The fields of Japanese Experts would be as follows:

a) Virology
b) Bacteriology
c) Parasitology
d) Pathology
e) Coordination

NOTE

The Team Leader will be nominated by JICA from among the above mentioned long-term experts.

3.2 Acceptance of Counterpart Personnel in Japan

Two (2) to three (3) counterparts and personnel of the Project are to be accepted annually in Japan for technical training and short-term study visits.

3.3 Provision of Equipment

Equipment, materials and instruments necessary for the implementation of the Project are to be provided within the budgetary allocation of the Government of Japan.

3.4 Provision of Third-Country Training

Provision of short-term training for the participants from ASEAN countries will be in accordance with the framework of the Japanese Third-Country Training Programme.

4. Measures to be taken by the Malaysian Side

4.1 Provision of lands for buildings and provision of facilities necessary for the implementation of the Project.

4.2 Assignment of necessary number of counterpart personnel and other administrative personnel.

4.3 Budgetary allocation necessary for the implementation of the Project.

4.4 Arrangement for the Third-Country Training Programme as the host country.

5. Establishment of Joint Committee

5.1 For the purpose of the smooth implementation of the Project, a Joint Committee is to be established consisting of:-

5.1.1 Chairman: Director General of the Department of Veterinary Services, Ministry of Agriculture, Malaysia.

5.1.2 Malaysian Side:

a) Assistant Director General (Animal Health) of Department of Veterinary Services
b) Director of Veterinary Research Institute
c) Director of the ASEAN Poultry Disease Research and Training Centre
d) Representative of the Economic Planning Unit, Prime Minister's Department

5.1.3 ASEAN Side;

Representative(s) of the ASEAN-Committee of Food, Agriculture and Forestry (COFAF).

5.1.4 Japanese Side:

a) Team Leader
b) Coordinator
c) Experts and Personnel to be dispatched
d) Resident Representative of JICA Kuala Lumpur Office.

NOTE

Official(s) of the Embassy of Japan and representative(s) of ASEAN-MALAYSIA, Ministry of Foreign Affairs may attend the Joint Committee as observer(s).

5.2 Functions of the Joint Committee

a) To formulate annual work plan of the Project
b) To review the Project activities
c) To deal with other specific matters concerning the Project.

5.3 Meetings of the Joint Committee

The Joint Committee shall meet at least once a year.

Major undertakings by the JICA Team and the Malaysian Side

1. Undertakings by the JICA Team

The JICA team will convey to the Government of Japan the desire of the Government of Malaysia that the former takes necessary measures to cooperate in implementing the Project and bears the cost of the facilities and equipment requested by the latter within the scope of Japanese economic cooperation in grant form.

Facilities and equipment requested:-

a) Main building for research, training and administration
b) International Hostel
c) Guest House
d) Room for Electron Microscope
e) Experimental chicken house
f) Specific-Pathogen Free (SPF) Poultry Unit
g) Equipment for poultry disease research and training.

2. Undertakings by the Malaysian Side

Upon the extention of the Grant Aid to the Project by the Government of Japan, the Government of Malaysia will take the following necessary measures:-

a) To secure a lot of land and to clear, level and reclaim the site when needed;

b) To provide facilities for distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities to the site when needed;

c) To provide general furnitures (carpet, curtain, table, chair and others);

d) To bear commission to the Japanese foreign exchange bank for banking services based upon the Banking Arrangement;

e) To ensure tax exemption and customs clearance of the products purchased under the Grant at the port of disembarkation;

f) To accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contracts, such facilities as may be necessary for their entry into Malaysia and stay therein for the performance of their work;

g) To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment purchased under the Grant;

h) To bear all the expenses other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as for the internal transportation and the installation of the equipment.

マレイシア・アセアン家禽病研究訓練センター実施協議報告書

附属資料１０

現地調査（メモ）

1. ペラク州獣医局　Veterinary Services, State of Perak

Dr. Idris Bin Kadir獣医局長の説明によれば、ペラク州政府獣医局の組織、機能及びペラグ州の畜産、家畜衛生の現状は以下の通り。

（各州の獣医局長は農業省獣医局長の任命、以下のスタッフは州知事の任命）

① 州獣医局の役割

中小農民の収入増大、村落における雇傭機会の増加、消費者への畜産物の供給、家畜疾病の防疫

② ペラク州の家畜飼養頭数　（人口は約１５０万人うちイポー市約５０万人）

牛	54,000頭
水牛	21,000
羊	2,700
山羊	34,000
豚	247,000
鶏	1,800,000
アヒル	262,000

③ 獣医局の組織　　実員　２７２人　（欠員１２人）

7部　①普及（８人）　②肉牛、酪農（３人）　③家畜人工授精（５人）

④家畜病院（６人）　⑤草地（２人）　⑥畜産（養鶏、養豚）（５人）

⑦行政（２２人）

9地区事務所

Kinta, Batang Padang, Hilir Perak,

Manjong Perak, Kuala Kangsar

Larutz Matang, Kajam, Halu Perak,

④ ペラク州の畜産物生産　（１９８５年）

卵	144,000,000個
鶏肉	36,000 t
初生雛	19,200,000羽
アヒル肉	3,100 t
アヒル卵	10,800,000個

ウ ズ ラ　　　26,000マレイシアドル（卵・肉）

配合飼料　　　152,000 t

⑤ ペラク州の畜産、家畜衛生事業（プロジェクト）

1. 畜力増強計画（子牛を農家に貸与）

2. 肉牛飼育計画（ feed-lot）

3. 乳牛増産計画（世銀援助）

オーストラリアから輸入したFrisian-Sahiwal交雑種を酪農家に配布、牛乳は「牛乳集荷センター」とタイアップし、集乳販売、農家保証価格を設定し、不足分は補助金を充当

「農業銀行」の融資で酪農家には、1頭1,100マレードル（市場価格2,700ドル）で譲渡

乳価、農家渡し価格　72.74セント（1ℓ当）

4. 養鶏振興計画（小農育成）

12農家を1 unitとして、技術指導とともに販売、融資面も補強

5. 家畜衛生対策

ペラク州で家畜疾病発生した場合、病鑑材料は直接農家からURIに送付される。その診断結果はVRIから地区獣医官を通じて農民に通報される同時にその写しがペラク州獣医局長に送付される。

2. ペラク州畜産研修センター（ Livestock Training Centre ）

Dr. Fanzi所長

養鶏（採卵鶏、ブロイラー）、酪農、山羊、牛が飼養され、1週間から1カ月の期間で、研修コースが設定されている受講者（農民）は、地区獣医官の推薦で選ばれ、コース修了者には、州の実施する様々の畜産プロジェクトの補助金受給資格が与えられる仕組みとなっている。

見学した養鶏部門孵卵場は6台の孵卵機が設置され、1回3羽の孵卵能力があり、孵卵率は75〜78%とのこと。種鶏はオランダの" HEPICA "で輸入価格は1羽6.85マレードル。

3. 民間養鶏場（種鶏センター）

" Sing Heng Huat Farming" Trong地区

khon Kek Siang社長、 Yeapcian Meng場長

ここでは、シェイバー社のマレイシア唯一のagentとして" Star Cross 579" を生産し、農家へ配布している種鶏場である。

飼養規模　　25,000〜30,000羽（雛を含む）

孵　　卵　　週2回　12,000羽　（売渡し価格1羽　1.5M$）

職　　員　　20人

獣医がいないが、病気発生すればVRIに相談するとのこと。

家畜疾病　　以前NDサルモネラの発生があったが、現在はフリーとのこと。

技術指導　　シェクバー社から1カ月おきに技術者が見回りにくる。農民への直接指導はしない。

鶏　　舎　　1棟2,500羽収容で、アルミ屋根でinsulating効果をもたせている。

配合飼料　　ユニットをもち、自家製飼料をつくっている。

メクズ、魚粉、グラスミール、プレミックス－輸入

大豆粕、米ヌカ－マレイシア国内産

＊とくに飼料の輸入価格の変動により、種鶏生産価格（農家売渡し）に影響される。

4. 民間ブロイラー

"Green Banboo Farm"　Chuah Ahbeng 場長

1983年設定され"アーバーエイカー""インディアンリバー"種80,000～85,000羽の飼養規模（17棟）

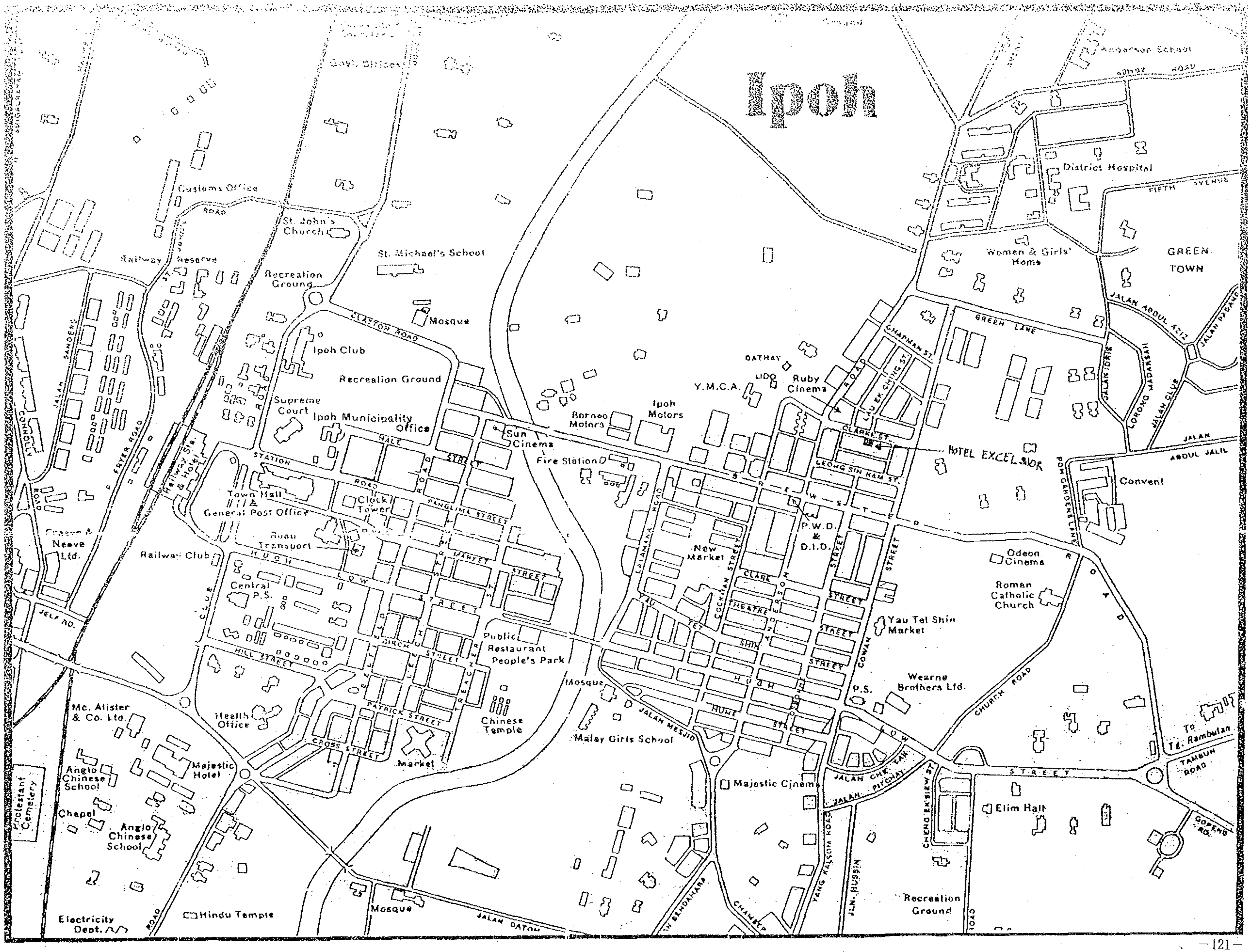
職　　員　　12人（うちスタッフ3人）

年間生産　　400万羽（4～5回年）

o生産されたブロイラーの80%は委託生産で"ケンタッキーフライドチキン"に販売され、残り20%は市場で販売している。48日分（1.85kg）で市場へ。

o昨年ND発生し、相当の被害を蒙ってから、オールアウト・オールイン方式を採用している。

o獣医は常駐していないが、疾病発生すれば、ペナン地区の獣医官に指導してもらっている。



Ipoh
Govt. Offices
Anderson School
District Hospital
Customs Office
St. John's Church
Railway Reserve
St. Michael's School
Recreation Ground
Women & Girls' Home
GREEN TOWN
Mosque
Ipoh Club
Recreation Ground
CATHAY
LIDO
Ruby Cinema
Y.M.C.A.
Supreme Court
Ipoh Municipality Office
Borneo Motors
Ipoh Motors
Sun Cinema
Fire Station
HOTEL EXCELSIOR
Convent
Town Hall & General Post Office
Clock Tower
Road Transport
P.W.D. & D.I.D.
New Market
Fraser & Neave Ltd.
Railway Club
Central P.S.
Odeon Cinema
Roman Catholic Church
Yau Tet Shin Market
Public Restaurant
People's Park
Mosque
Wearne Brothers Ltd.
P.S.
Mc. Alister & Co. Ltd.
Health Office
Chinese Temple
Malay Girls School
Anglo Chinese School
Majestic Hotel
Market
Majestic Cinema
Elim Hall
Protestant Cemetery
Chapel
Anglo Chinese School
To Tg. Rambutan
Hindu Temple
Mosque
Recreation Ground
Electricity Dept.

JICA